

令和7年度第1回延岡市地方創生有識者会議

報告資料

■ ■ 目 次 ■ ■

1. 第2期総合戦略のKPI達成状況(R6年度実績(4年目分))報告

- 資料 1-1 : 第2期延岡新時代創生総合戦略_施策及びKPI一覧
- 資料 1-2 : 第2期延岡新時代創生総合戦略_KPI管理表

2. 地方創生関係交付金に係るKPIの効果検証

(1) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

R5 年度 5件	横展開型	・資料 2-1: 東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業
		・資料 2-2: 地域経済の「成長」「分配」・及び地域通貨を活用した「域内消費」の好循環等実現プロジェクト
		・資料 2-3: 自然といのちを大切にする地域づくり」による移住・交流人口増促進事業
		・資料 2-4: 市民の行動変容を促す新時代ヘルスケア推進事業
	Society5.0	・資料 2-5: 「新技術でいのちを守る」スマートシティ推進事業

(2) デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)

R4 年度 4件	TYPE1	・資料 3-1: 脱マイカー社会推進のためのオンデマンド交通導入事業
		・資料 3-2: 安心と温もりの市民参加型GISクラウドサービス構築事業
		・資料 3-3: 誰一人取り残さないポータルアプリ構築事業
R5 年度 2件	TYPE2	・資料 3-4: データ連携基盤と次世代モビリティを活用した“救急”サービス(QaaS)事業
		・資料 3-5: のべおかポータルと新マイキープラットフォームを活用した「行かない市役所」構築事業
R6 年度 1件		・資料 3-6: 平時・災害時共通 住民・関係人口との相互コミュニケーションによる well-being の実現
		・資料 3-7: 社会教育センター・カルチャー施設利用受付システム構築委託事業

(3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

- 資料 4-1 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果・検証について
- 資料 4-2 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証一覧

3. 【参考資料】人口関係資料 *令和7年5月作成

- 資料 5-1 : 人口動態現況資料
- 資料 5-2 : 社会動態率、大学進学率・就職率及び有効求人倍率の推移

第2期延岡新時代創生総合戦略 施策及びKPI一覧

資料1-1

横断的な目標	方向	施策	主な事業	KPI	R1 基準値	R2 (参考実績)	R3 (1年目)	R4 (2年目)	R5 (3年目)	R6 (4年目)	R7 目標値	担当課室
② 新しい時代の流れを活かす（・S・o・c・i・e・t・y・s・o・の推進・地方創生SDGsの実現など）の活躍による持続可能なまちづくり	プロジェクト1 魅力ある雇用創出プロジェクト											
	方向1-1 企業における新開発等への挑戦、人材育成等への支援	1 企業の市内への投資拡大と中小企業の新分野への進出促進	① 企業立地奨励補助事業の充実による企業の市内への投資拡大と新規雇用創出の促進	指定工場等の指定件数	累計 175件	7 件	12 件	14 件	14 件	8 件	年間 6件/年	工業振興課
			② 中小企業が行う新たな取組への支援、産業支援キーパーソンによる企業の生産性等の向上	新技術等の取組み・生産性の向上等の取組み案件 医療関連機器の製品化件数	5年間に 150件 年あたり 1件/年	32 件 3 件	35 件 3 件	34 件 0 件	29 件 0 件	18 件 0 件	5年間に 150件 5年合計 10件	工業振興課 工業振興課
			③ 販路の開拓やビジネスマッチングの創出	新たな販路の開拓や新規の商談等が進んでいる件数	5年間に 253件	38 件	44 件	283 件	149 件	116 件	5年間に 275件	工業振興課
			④ 就職説明会等の開催による雇用の創出、大学・高校と連携した地元企業への就職促進	地元企業への就職に繋がった人数	5年間に 459人	132 人	123 人	55 人	198 人	228 人	5年間に 500人	人材政策・移住定住推進室
			⑤ IT関連企業の誘致（空き家等の賃貸物件への誘致を含む）	IT関連企業の誘致数	年間 1社/年	0 社	5 社	1 社	1 社	1 社	5年間に 10社	工業振興課
	方向1-2 工業団地等への企業誘致促進	1 企業誘致の促進	⑥ 新たな産業団地の整備とクリアパーク延岡工業団地の機能強化	新たな産業団地の整備	-	-	-	-	-	-	分譲面積 約10ha	工業振興課
			⑦ 農産物の高付加価値化、規模拡大等による売上の増大	園芸用ハウスの設置件数	年間 6件/年	2 件	2 件	1 件	3 件	7 件	5年間に 20件	農業畜産課
	方向1-3 農林水産資源の活用	1 農業所得アップに向けた取組の推進	⑧ ベストミックスの実証・検証による農業所得の向上	ベストミックス実証・実践農場数	年間 6農場/年	13 農場	13 農場	13 農場	13 農場	14 農場	5年間に 210農場	農業畜産課
			⑨ 畜産等の産地化による所得の向上	葉用作物等栽培面積	年間 20a/年	20 a	27.5 a	27.5 a	27.5 a	27.5 a	5年間に 1ha	農業畜産課
			⑩ 繁殖雄牛の頭数の維持・拡大支援事業	子牛出荷頭数	年間 1201頭/年	1,255 頭	1,228 頭	1,189 頭	1,098 頭	1,049 頭	毎年 1300頭/年	農業畜産課
			⑪ 農地の集積・集約化等によるコスト削減	農地の集積・集約化 ICT等を活用した機器等導入に係る補助件数	5年間に 117ha 年間 11件/年	69.7 ha 1 件	98.4 ha 5 件	45.1 ha 3 件	83.4 ha 3 件	54.6 ha 4 件	5年間に 250ha増加 5年間に 15件	総合農政課 農林水産部
			⑫ ICT技術の導入支援	ふるさと納税返礼品の新規登録数	年間 103品/年	208 品	227 品	316 品	274 品	385 品	5年間に 300品	農業畜産課
			⑬ 多様な販路の開拓・確保など流通体制の構築	ECサイト登録商品数	-	-	120 品	167 品	164 品	211 品	5年間に 100品	農業畜産課
			⑭ のべおか産材の新商品開発、販路開拓、流通促進に向けた取組の支援	市の6次化事業で支援するのべおか産材を使った新たな商品数	-	1 品	3 品	5 品	- 品	- 品	5年間に 15品	林務課
			⑮ 効率的な林業経営の持続・促進に向けた林道整備	林道の開設延長	累計 484km	484k km	485 km	483 km	484 km	484 km	累計 492km	林務課
			⑯ 安定した漁業経営の確立に向けた取組の推進	漁業経営体の1経営体あたりの生産力	年間 33百万円/年	36 百万円	34 百万円	36 百万円	41 百万円	45 百万円	毎年 40百万円/年	水産課
			⑰ 水産物の販路開拓、消費拡大、高付加価値化等に向けた取組の支援	水産物の商品化・ブランド化数	累計 12種類	13 種類	15 種類	16 種類	16 種類	19 種類	累計 17種類	5年間に 30人
	方向1-4 中小企業の成長と新たな企業者の誕生の促進	1 新時代のビジネスにチャレンジする創業の促進等	⑱ 農業の担い手育成・確保対策、新規就農者育成・確保支援	55歳未満の新規就農者数	年間 7人/年	3 人	3 人	4 人	6 人	7 人	5年間に 1800人	総合農政課
			⑲ 農山漁村版/ローワークを活用した就業者の確保	農山漁村版/ローワークを活用した就業者数（短期雇用含む）	-	-	877 人	1,041 人	892 人	1619 人	5年間に 350人	商業・駅まち振興課
	方向1-5 体験型観光・滞在型観光の推進	1 滞在時間の長い体験型観光・滞在型観光の推進	⑳ 中小企業等成長戦略「新分野挑戦、創業・事業承継等への支援」	新規創業者数	5年間に 270人	43 人	57 人	55 人	68 人	59 人	5年間に 350人	商業・駅まち振興課
			㉑ 観光のべおか誘客推進「観光情報発信、6S（自然体験、食・神話・歴史・スポーツ・産業、里帰り）を活かした観光振興、誘客等」	主要観光施設利用者数 主要宿泊施設宿泊者数 （内外国人宿泊者数）	年間 114.1万人/年 年間 約25.7万人/年 年間 4,216人/年	72 万人 16.8 万人 578 人	78.1 万人 22.3 万人 108 人	82.2 万人 25.2 万人 1,070 人	100 万人 25.6 万人 3,410 人	102.4 万人 24.7 万人 4,366 人	毎年 136万人/年 毎年 31万人/年 毎年 5,100人/年	観光戦略課 観光戦略課 観光戦略課
	プロジェクト2 移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト											
	方向2-1 戦略的な情報発信による移住促進	1 移住専門窓口の設置による住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービスの提供	㉒ 移住者向け情報の発信	ホームページアクセス数	4年間に 55,854件	5,521 件	8,126 件	11,726 件	16,360 件	35,435 件	5年間に 60,000件	人材政策・移住定住推進室
			㉓ おためし移住等による移住者支援の推進	相談件数	5年間に 559件	94 件	133 件	189 件	243 件	271 件	5年間に 700件	人材政策・移住定住推進室
㉔ 多様な住まい方の情報発信と支援策の強化			移住者数	5年間に s	63 世帯	52 世帯	64 世帯	82 世帯	82 世帯	5年間に 200世帯	人材政策・移住定住推進室	
㉕ 観光のべおかの機能強化 『観光施設の環境整備や観光プロモーション、各種イベントの実施等』			助成戸数	4年間に 79戸	30 戸	26 戸	35 戸	29 戸	33 戸	5年間に 150戸	空家施策推進室	
㉖ 東九州の中心都市としての新たなイメージ創り			主要観光施設利用者数（再掲） 『観光施設の環境整備や観光プロモーション、各種イベントの実施等』	年間 114.1万人/年	71.7 万人	78.1 万人	82.2 万人	100 万人	102.4 万人	毎年 136万人/年	観光戦略課	
㉗ 延岡南道路 一日平均交通量			延岡南道路 一日平均交通量	毎日 12,004台/日	10,176 台/日	10,915 台/日	11,984 台/日	12,058 台/日	12,113 台/日	毎日 14,000台/日	観光戦略課 高速道対策課	
㉘ 祖母・娘・大崩ノスコエコパークの魅力発信			エリア内の観光客数（鹿川地区、祝子川地区） 城山公園利用者数	年間 55,619人/年 年間 58,855人/年	38,774 人 36,976 人	38,586 人 42,929 人	46,351 人 42,272 人	53,038 人 86,331 人	31,454 人 128,739 人	毎年 81,400人/年 毎年 67,000人/年	観光戦略課 地域・離島・交通政策課 都市計画課	
㉙ 歴史・文化ゾーンによる魅力あるまちづくりの推進			「延岡城・内藤記念博物館」利用者数 野口遵記念館利用率（ホール）	年間 846人/年 -（再整備中）	273 人 再整備中	429 人 再整備中	35,507 人 47 %	59,091 人 64 %	54,389 人 61 %	毎年 50,000人/年 毎年 60%/年	歴史・文化都市推進課 歴史・文化都市推進課	
㉚ 「アスリートタウンづくり」の推進による交流人口の拡大			市外からの合宿延べ宿泊人数	年間 5,007人 /年	2,269 人	3,226 人	3,359 人	3,779 人	4,286 人	毎年 6,000人 /年	アスリートタウン推進課	
㉛ シェアサイクル導入による市内観光の促進			シェアサイクル利用者数	-	272 人	497 人	608 人	770 人	436 人	毎年 2,700人/年	観光戦略課	
方向2-4 産学官の連携による若者の地元定着	1 地元学生の定住を促進するための支援の実施	㉜ 大学・高校と連携した地元企業への就職促進による雇用の創出	地元企業への就職に繋がった人数	5年間に 90人	0 人	3 人	9 人	15 人	23 人	5年間に 125人	人材政策・移住定住推進室	
		㉝ 市内高校卒業生等への定期的な企業情報等の発信	卒業生実家住所のデータベース件数	4年間に 1,142件	172 件	329 件	195 件	137 件	173 件	5年間に 2,000件	人材政策・移住定住推進室	
		㉞ 県内ならびに福岡圏域における大学生等をターゲットにしたU I ターン促進	地元企業のインターンシップ参加者数	-	23 人	20 人	15 人	19 人	20 人	5年間に 150人	人材政策・移住定住推進室	
		㉟ 小中学校ふるさと教育推進	ふるさと教育授業回数	年間 72回/年	62 回	71 回	78 回	71 回	64 回	毎年 80回/年	学校教育課	
		㊱ 地域人材を活用した特色ある理数系教育の推進	「のべおかはまじし藤」の活動回数	年間 13,148回/年	274 回	1,622 回	3,293 回	12,529 回	13,623 回	毎年 14,000回/年	社会教育課	
方向2-5 「ふるさと教育」の充実と教育環境の充実	1 ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育の推進、理数系教育の学力向上	㊲ キャリア教育の推進	よなか教室実施回数	年間 59回/年	69 回	102 回	117 回	130 回	145 回	5年間に 300回	人材政策・移住定住推進室	
		㊳ 「（仮称）延岡こども未来創造機構」による新たな仕組みづくり	① 関係団体と連携した「学校」「家庭」「地域」の三者だけでは十分に果たせない役割を担っていく新たな仕組みづくり ② 「STEMワークショップ」「イングリッシュキャンプ」「夢の教室」等の機構関連のワークショップ等の参加者数	年間 217人/年	221 人	595 人	975 人	1,152 人	1,626 人	5年間に 1,500人	経営政策課	
		㊴ コワーキングスペースの設置による新設型ビジネス・企業誘致・ワーケーションの推進	西口再開発ビルコワーキングスペース利用者数	-	-	212 人	6,862 人	7,624 人	7,995 人	5年間に 9,000人	工業振興課	
方向2-6 関係人口の創出	1 関係人口創出に向けた新たな取組	㊵ クラウドファンディング連携事業	クラウドファンディングコンテスト申込者数	年間 5件/年	6 件	4 件	2 件	5 件	実績なし 件	毎年 15人（団体）/年	経営政策課	
		㊶ 副業・兼業や顧問など、大都市圏の人材による地元中小企業の成長支援	地元企業と副業・兼業人材等のマッチング件数	-	-	12 件	10 件	13 件	9 件	5年間に 75件	工業振興課	
プロジェクト3 結婚・出産・子育て支援プロジェクト												
方向3-1 結婚へのきっかけづくり	1 結婚まで繋がりやすい婚活イベントの実施と支援体制の充実	㊷ 婚活イベント等への支援	イベント参加によるカップル成立数	4年間に 131組	0 組	0 組	3 組	3 組	0 組	5年間に 150組	人材政策・移住定住推進室	
		㊸ みやざき結婚サポートセンター等への登録支援	登録支援による成婚者数	3年間に 14組	10 組	3 組	3 組	3 組	2 組	5年間に 50組	人材政策・移住定住推進室	
方向3-2 産科・小児医療体制の維持充実	1 周産期医療・小児医療体制や情報発信の充実	㊹ 周産期医療・小児医療体制の維持及び強化	小児科医師数	計 6名	7 名	7 名	7 名	7 名	7 名	計 8名	地域医療政策課	
方向3-3 子育て家庭に対する支援体制の拡充	1 子育て家庭に対する支援体制の整備・促進	㊺ 小児医療情報の提供	すくすくフロンティア登録世帯数	計 3,095件	3,393 件	3,711 件	4,525 件	4,925 件	5,299 件	累計 6,000件	こども保育課	
		㊻ 子育て支援総合拠点施設の利用促進	施設利用者数	-	430 人	9,563 人	24,415 人	29,212 人	31,602 人	累計 3万人	こども保育課	
		㊼ 子育てに関する相談支援	相談窓口の設置件数	計 147か所	12 か所	13 か所	13 か所	13 か所	12 か所	計 15か所	こども保育課	
方向3-4 働きながら子育てしやすい環境づくり	1 ワークライフバランスの推進	㊽ 子どもの医療費助成による子育て支援	助成利用件数	年間 130,000件/年	141,375 件	180,231 件	190,069 件	225,226 件	240,683 件	毎年 193,000件/年	おやこ保健福祉課	
		㊾ 放課後児童クラブの増設	設置か所数	計 18か所	19 か所	20 か所	22 か所	22 か所	21 か所	計 20か所	こども保育課	
		㊿ 市内保育所の受け入れ体制の充実	保育所、認定こども園、幼稚園の定員数	計 4,410人	4,470 人	4,490 人	4,460 人	4,405 人	4,275 人	計 4,500人	こども保育課	
		㊽ 保育士養成による保育人材の確保	市内保育士養成校での保育士免許取得者数	-	-	-	-	16	9	累計 100人	こども保育課	
方向3-5 多子世帯への支援	1 多子世帯子育て支援	㊽ 病児・病後児保育施設の整備	病児・病後児保育施設数	計 1か所	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	計 4か所	こども保育課	
		㊽ 多子世帯向け子育て支援	多子世帯数（18歳未満の子どもが3人以上いる世帯）	計 2,111世帯	2,205 世帯	1,969 世帯	1,952 世帯	1,905 世帯	1,851 世帯	計 2,100世帯	-	
プロジェクト4 持続可能な進められるまちづくりプロジェクト												
方向4-1 ICT等活用による行政サービスの向上及び業務の効率化	1 ICT等活用による市民サービスの向上	㊽ ICT等活用による市民サービスの向上	オンライン申請実地業務数 RPA実施業務数	計 3業務 -	4 業務 8 業務	3 業務 6 業務	40 業務 5 業務	3 業務 8 業務	2 業務 7 業務	計 20業務 計 30業務	情報政策課 情報政策課	
		㊽ 市民一人一人のニーズに合った行政サービスのDXの推進	データ分析等に基づいた路線実証運行エリア 地域おこし協力隊の採用・定住推進（新規採用）	- 累計 採用数6人	4 中学校区 1 人	4 中学校区 0 人	2 中学校区 0 人	0 中学校区 1 人	3 中学校区 0 人	5年間に 8中学校区 5年間に 新規採用7人	地域・離島・交通政策課 地域・離島・交通政策課	
方向4-2 持続可能な中山間地域づくりの推進	1 地域おこし協力隊の定住推進等 2 地域に適した地域交通ネットワークの構築	㊽ 中山間地域における地域活動支援、定住推進	（定住率） 定住率25%	- 年間 12,726人/年	40 % 12,463 人	40 % 12,394 人	50 % 15,145 人	50 % 15,048 人	43 % 14,098 人	毎年 15,000人/年	地域・離島・交通政策課	
		㊽ コミュニティバス、スクールバス住民混乗、地域住民主導の移動手段構築による移動支援	コミュニティバス、スクールバス住民混乗、地域住民主導の移動手段の合計利用者数 駅まちエリアにおける通行量 駅まちエリア等新規出店数	毎日 2650人/日 -	3,281 人/日 6 店	3,305 人/日 18 店	4,029 人/日 10 店	2,665 人/日 6 店	3,011 人/日 8 店	毎日 3,700人/日 5年間に 20店	商業・駅まち振興課 商業・駅まち振興課	
方向4-3 市内中心部にぎわい創出	1 駅まちエリアのにぎわいの再生	㊽ 「駅まちエリア」魅力づくりの推進	西口再開発ビルコワーキングスペース利用者数（再掲）	-	-	212 人	6,862 人	7,624 人	7,995 人	5年間に 9,000人	工業振興課	
		㊽ 新たな広域連携の枠組み	計 4件	1 件	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	計 10件	企画課	
方向4-4 ふるさとへの愛着と誇りの醸成、定住自立圏構想	1 地域連携による圏域全体の魅力向上 2 多様な人々が活躍できる地域社会の推進	㊽ 生涯学習人材バンクの登録促進	生涯学習人材バンクの登録者数	年間 80人/年	75 人	73 人	75 人	69 人	61 人	毎年 100人/年	社会教育課	
		㊽ のべおか市民大学の奨励促進	のべおか市民大学の奨励者数	累計 986人	50 人	53 人	53 人	48 人	53 人	累計 1,300人	企画課	
		㊽ 市民協働のまちづくりの推進	市民まちづくり活動支援事業採択件数	年間 18件/年	25 件	18 件	21 件	28 件	34 件	5年間に 100件	経営政策課	
		㊽ 市民が主役のまちづくりの促進	意見募集に対する提出された意見数	年間 422件/年	1,264 件	138 件	900 件	436 件	305 件	累計 2,110件	総務課	
		㊽ のべおか健康マイルーシ事業（仮称）の推進	のべおか健康マイルーシ事業の参加者数	年間 248人（実証）	構築中	6,382 人	11,532 人	18,486 人	22,869 人	毎年 2,000人/年	健康長寿課	
方向4-5 健康長寿、災害に強い市民が安心安全なまちづくり	1 健康長寿のまちづくりの推進 2 安全・安心な暮らしの実現	㊽ 総合相談機能を持つ窓口等による市民の安心・安全なまちづくり	なんでも総合相談センター相談件数	6ヵ月 76.2件	2,996 件	2,740 件	3,150 件	2,436 件</				

施策 1		企業誘致の促進					
①新たな産業団地の整備とクリアパーク延岡工業団地の機能強化							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	実績値（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	D
新たな産業団地の整備	-	-	-	-	-	-	分譲面積約10ha
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
企業誘致において、企業の受け皿となる用地は必須だが、本市の工業団地は完売状態となっており、新たな産業団地の整備は必要不可欠である。	R1年度にパブリックコメントを実施。 基本計画の策定に着手。	基本計画を策定し、整備予定地区（天下区）に対し、説明・意見の聞き取りを行った。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、地元説明会は未開催。	地元役員との協議を継続中。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、地元説明会は未開催。	地元役員との協議を継続中。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、地元説明会は未開催。	整備予定地区（天下区）に対し、これまでに聞き取った意見等を踏まえ、改めて整備に係る基本的な考え方を示した。地区の同意のもと地形測量を実施した。	・地形測量を基にAR技術を用いた画像を活用し、天下区役員会へ計画案を説明した。 ・北方インター公園の産業用地化に向けた住民説明会を開催し、地元との協議を継続中。	R5年度末までに、分譲面積約10haの産業団地を整備する計画である ※ R1年度段階での計画。

施策 1		農業所得アップに向けた取組の推進					
①農産物の高付加価値化、規模拡大等による売上の増大							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	実績値（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
園芸用ハウスの設置件数	6件	2件	2 件	1件	3件	7 件	5 年間に20件
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
農業者の農業所得の向上を図るには、農産物の高付加価値化を図る必要があるため、園芸用ハウスの整備は必須であることから。	園芸用ハウス設置件数実績 H28 2 件 H29 4 件 H30 4 件 R01 6 件 R02 2 件 平均3.6件	園芸用ハウス設置件数実績 R2 2件 (国庫1件、市単1件)	園芸用ハウス設置件数実績 R3 2件 (市単2件)	園芸用ハウス設置件数実績 R 4 1件 (市単1件)	園芸用ハウス設置件数実績 R5 3件 (国庫1件、市単2件)	園芸用ハウス設置件数実績 R6 7件 (国庫6件、市単1件)	過去の実績平均が3.6件のため、年間 4 件と仮定し、× 5 ヶ年の目標値を20件と設定した。

②ベストミックスの実証・検証による農業所得の向上							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	実績値（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
ベストミックス実証・実証圃場数圃数	6圃場	13圃場	13圃場	13圃場	13圃場	14圃場	5年間に210圃場
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
延岡の土地に適した高収益作物の、新たな作付体系（ベストミックス）の実証と検証を行う事により、農業所得向上に繋げられることが期待できるため。	事業実績 R01 6 圃場（4 品種） R02 12 圃場（11 品種）	事業実績 R02 13 圃場（10 品種）	事業実績 R3 13 圃場（10 品種）	事業実績 R4 13 圃場（7 品種）	事業実績 R5 13 圃場（5 品種）	事業実績 R6 14 圃場（4 品種）	①ベストミックス実証圃 12圃場× 5 ヶ年 = 60圃場 ②一般農家への普及実践圃場 30圃場× 5 ヶ年 = 150圃場 ① + ② = 210圃場

③薬草等の産地化による所得の向上							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	実績値（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
薬用作物等栽培面積	20a	20a	27.5a	27.5a	27.5a	27.5a	5 年間に1ha
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
薬用作物である、サフラン、ムラサキ、ジャクヤクについて、中山間地の特産として農業所得の向上に繋がるだけでなく、ジャクヤクは花が景観作物として活用され耕作放棄地対策となることが期待されるため。	薬用作物作付面積 R01 20 a	薬用作物作付面積 R02 20a	薬用作物作付面積 R3 27.5a	薬用作物作付面積 R4 27.5a	薬用作物作付面積 R5 27.5a	薬用作物作付面積 R6 27.5a	現状のサフラン、ムラサキに加え、ジャクヤクの作付けを企図しており、集落単位の作付けを想定していることから、年間20a×5 ヶ年 = 1ha とした。

④繁殖雌牛の頭数の維持・拡大支援事業							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	実績値（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
子牛出荷頭数	1201頭	1255頭	1,228頭	1,189頭	1,098頭	1049頭	1300頭/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
農家にとって繁殖牛の育成、販売は主要な産業の一つであり、生まれて市場に出荷された子牛の数が増えることが、農家所得の向上につながるため。	5 月市 203頭 7 月市 213頭 9 月市 188頭 11 月市 189頭 1 月市 185頭 3 月市 223頭	5 月市 229頭 7 月市 210頭 9 月市 208頭 11 月市 190頭 1 月市 206頭 3 月市 212頭	5 月市 208頭 7 月市 205頭 9 月市 209頭 11 月市 214頭 1 月市 189頭 3 月市 203頭	5 月市 218頭 7 月市 220頭 9 月市 191頭 11 月市 181頭 1 月市 190頭 3 月市 189頭	5 月市 204頭 7 月市 165頭 9 月市 199頭 11 月市 183頭 1 月市 181頭 3 月市 166頭	5 月市 182頭 7 月市 174頭 9 月市 167頭 11 月市 190頭 1 月市 174頭 3 月市 162頭	平成30年から令和元年（2年間）の平均増加頭数に延岡市の飼養繁殖牛に対する子牛の出荷頭数の割合をかけて算出している。 1年間出荷頭数見込み 18.4頭 18.4頭 × 5 年 = 92頭 ≒ 100頭

⑤農地の集積・集約化等によるコスト縮減							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	実績値（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
農地の集積・集約化	5 年間に117ha	69.7ha	98.4ha	45.1ha	83.4ha	54.6ha	5 年間に250ha増加
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
国も重点的に推進している農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を、農家所得アップに向けた生産コストの縮減の指標の一つとして設定した。	※参考 過去5年間の実績 H27 5.2 ha H28 12.3 ha H29 9.6 ha H30 28.5 ha R01 1.4 ha 合計 117 ha	※参考 農地中間管理事業を活用した令和 2 年度の集積実績 R2 69.7ha 合計 69.7 ha	※参考 農地中間管理事業を活用した令和3年度の集積実績 R3 98.4ha 合計 98.4 ha	※参考 農地中間管理事業を活用した令和4年度の集積実績 R4 45.1ha 合計 45.1ha	※参考 農地中間管理事業を活用した令和5年度の集積実績 R 5 83.4ha 合計 83.4ha	※参考 農地中間管理事業を活用した令和6年度の集積実績 R 6 54.6ha 合計 54.6ha	円滑化事業からの切替 86.56 ha 沖田第 1（未設定分）77.50 ha 沖田第 2（未設定分）64.20 ha 重点地区①（うつぎ） 21.95 ha 合計 250.21 ha ≒ 250 ha

⑥ICT技術の導入支援							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	実績値（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
ICT等を活用した機器等導入に係る補助件数	1件	1件	5件	3件	3件	4件	5年間に15件
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
I C T 等を活用した機器等導入することで、農林水産物等の生産性及び品質の向上につながり、しいては生産者の所得向上につながるため	県単事業により農業用ドローン導入：1 件	農業分野 実績なし 林業分野 1 件（捕獲ワナシステム） 水産分野 実績なし	農業分野 2 件 ・自動運転田植機 1 件 ・農業用ドローン操縦技能認定 1 件 畜産分野 3 件 ・分娩監視装置 2 件 ・畜舎内自動噴霧装置 1 件	農業分野 2 件 ・スマート機能搭載田植機 1 件 ・ハウス設備遠隔操作システム 1 件 林業分野 1 件 ・自動捕獲システム付大型囲い檻 1 件	農業分野 2 件 ・スマート機能搭載トラクター 1 件 ・太陽光発電利用システム（ハウス管理） 1 件 林業分野 1 件 ・自動捕獲システム付大型囲い檻 1 件	農業分野 4 件 ・スマート機能搭載トラクター 3 件 ・農業用ドローン 1 件	農業分野、畜産分野、水産分野における毎年 1 件ずつ補助することを想定し、算定 3 件×5 ヶ年 = 15 件

⑦多様な販路の開拓・確保など流通体制の構築							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	実績値（R2）	１年目実績（R3）	２年目実績（R4）	３年目実績（R5）	４年目実績（R6）	目標値(R7)
ふるさと納税返礼品の新規登録数	103品	208品	227品	316品	274品	385品	５年間に300品
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
新たな販路開拓のツールの一つとしてふるさと納税を利用することで、農林水産物等の販売促進、生産者の所得向上につながる事が期待できるため	R元年度、新たに追加登録したふるさと納税返礼品157品うち、第一次産業による返礼品103品 ・農畜産物：80品 ・海産物：23品	・水産物：133品 ・農畜産物：75品（肉類23品、農産物15品、果樹31品、米4品、茶2品）	・水産物：125品 ・農畜産物：102品（肉類41品、農産物19品、果樹13品、米25品、茶2品、卵1、花1）	・水産物：54品 ・農畜産物：262品（肉類172品、農産物45品、果樹1品、米32品、茶8品、卵1、花3）	・水産物：94品 ・農畜産物：180品（肉類109品、農産物25品、果樹26品、米12品、茶3品、卵0、花5）	・水産物：188品 ・農畜産物：197品（肉類133品、農産物8品、果樹23品、米33品、茶0品、卵0品、花0品）	R2年度：120品を基準とし、それ以降の新規登録数については前年度の80％程度を見込んで算定 R3年度：96品 R4年度：76品 R5年度：60品 R6年度：48品 R7年度：38品 計：約300品
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	実績値（R2）	１年目実績（R3）	２年目実績（R4）	３年目実績（R5）	４年目実績（R6）	目標値(R7)
ECサイト登録商品数	－	－	120品	167商品	164商品	211商品	５年間に100品
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
新たな販路開拓のツールの一つとしてＥＣサイトを活用することで、農林水産物等の販売促進、生産者の所得向上につながる事が期待できるため	R2年度ＥＣサイト構築のため、基準値なし （参考）新型コロナウイルス対策として実施した農林水産物等の消費回復のためのキャンペーン事業においては、34事業者（農林水産関係）登録セット商品数：約120商品	新型コロナウイルスの影響により、ＥＣサイト構築スケジュールが遅れ、R3年4月の運用開始となったため実績なし	R3年度末時点で40事業者、120商品	R4年度末時点で44事業者、167商品	R5年度末時点で52事業者、164商品	R6年度末時点で53事業者、211商品	ＥＣサイト登録事業者を30事業者程度を目標とし、1事業者あたり3品～4品程度の商品登録として算定

施策2	木造りの取組みによる木材流通の促進
-----	-------------------

①のべおか産材の新商品開発、販路開拓、流通促進に向けた取組の支援							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	実績値（R2）	１年目実績（R3）	２年目実績（R4）	３年目実績（R5）	４年目実績（R6）	目標値(R7)
市の6次化事業で支援するのべおか産材を使った新たな商品数	－	1品	3品	5品	－	－	５年間に15品
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
のべおか産材を使い新商品を開発し販売拡大の成果が発揮されれば、経済効果や雇用対策につながるるとともに、木材の消費拡大が図られるため必要不可欠である。	令和元年度から公募を開始し、2者を事業採択した。Ply Core CLT、ヒノキ精油を使ったサニタリー商品の研究を開始	ヒノキ精油を使ったサニタリー商品の原液の海外販売（商品2,000本分の輸出）	ハイブリッド木質パネル（Ply Core CLT）を開発し、机等を商品化 ①机 ②サイドテーブル ③打ち合わせスペース	・オリジナル家具ブランド(woka) ①スツール ②椅子 ③棚 ④机 ・丸棒材を活用した木製遊具	2者の事業を新たに採決（開発中） ①韓国市場向けの内装・家具の開発 ②オリジナルブランド「waka」の生活用品・小物家具の開発	令和5年度採決の事業を継続して開発中 ①韓国市場向けの内装・家具の開発 ②オリジナルブランド「waka」の生活用品・小物家具の開発	令和2年度 1品 令和3年度 2品 令和4年度 5品 令和5年度 3品 令和6年度 2品 令和7年度 2品

②効率的な林業経営の持続・促進に向けた林道整備							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	実績値（R2）	１年目実績（R3）	２年目実績（R4）	３年目実績（R5）	４年目実績（R6）	目標値(R7)
林道の開設延長	累計484km	累計484km	累計485km	累計483km	累計484km	累計484km	累計492km
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
木材流通の促進、原木の安定供給及び生産コスト縮減による効率的な林業経営を図るため、林道網の整備は必要不可欠である。	令和2年版市勢 林道現況より 林道総延長 484,539.9m （令和2年3月末時点）	令和3年版市勢 林道現況より 林道総延長 484,772.1m （令和3年3月末時点）	令和4年版市勢 林道現況より 林道総延長 485,286.2m	令和5年版市勢 林道現況より 林道総延長 483,735.1m	令和6年版市勢 林道現況より 林道総延長 484,068.1m	令和7年版市勢 林道現況より 林道総延長 484,386.8m	地域再生計画の計画延長より R02～R07 合計 7,830m （累計） 492,369.9m ≒ 492km

施策3	安定した漁業経営の確立に向けた取組の推進
-----	----------------------

①水産物の販路開拓、消費拡大、高付加価値化等に向けた取組の支援							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	実績値（R2）	１年目実績（R3）	２年目実績（R4）	３年目実績（R5）	４年目実績（R6）	目標値(R7)
漁業経営体の1経営体あたりの生産力	33百万円	36百万円	34百万円	36百万円	41百万円	45百万円	40百万円/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
市内の水産業の現状及び目標数（所得10％ＵＰ）を可視化するとともに、課題等の分析及びその対策構築に繋げるために、各漁協から報告のある「漁獲高・生産額」「経営体数」を基に、1経営体あたりの生産額を目標に設定。	R01 生産額 11,136百万円 経営体数 339経営体 1経営体あたりの生産力 11,136百万円 ÷ 339団体 = 32.8百万円	R02 生産額 10,741百万円 経営体数 300経営体 1経営体あたりの生産力 10,741百万円 ÷ 300団体 = 35.8百万円	R03 生産額 9,667百万円 経営体数 281経営体 1経営体あたりの生産力 9,667百万円 ÷ 281団体 = 34.4百万円	R04 生産額 9,603百万円 経営体数 268経営体 1経営体あたりの生産力 9,603百万円 ÷ 268団体 = 35.8百万円	R05 生産額 11,241百万円 経営体数 273経営体 1経営体あたりの生産力 11,241百万円 ÷ 273団体 = 41.2百万円	R06 生産額 11,484百万円 経営体数 256経営体 1経営体あたりの生産力 11,484百万円 ÷ 256団体 = 44.9百万円	令和5年までに 10％ＵＰ 33百万円 × 110％ = 36.3百万円 令和7年までに 10％ＵＰ 36.3百万円 × 110％ = 39.9百万円
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	実績値（R2）	１年目実績（R3）	２年目実績（R4）	３年目実績（R5）	４年目実績（R6）	目標値(R7)
水産物の商品化・ブランド化数	累計12種類	累計13種類	累計15種類	累計16種類	累計16種類	累計19種類	累計17種類
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
地域間競争に勝ち抜き、水産関係者の所得向上を図るためには、その製品のストーリー性や商品力が強く求められます。 そこで、行政と水産関係者の連携強化及び水産業振興の加速化を目指すために、各産品の商品化数・ブランド化数を設定。	①ひむか本さば ②へべすブリ ③桜舞カンパチ ④一口あわび ⑤ほろ酔いカンパチ ⑥延岡岩ガキ ⑦八郎サバ ⑧灘アジ ⑨宮崎カンパチ ⑩ひなた小町 ⑪サクラマス ⑫金寿カンパチ	R02 新規商品化又はブランド化 ⑬しまら真鯛	R03 新規商品化又はブランド化 ⑭のべおか黄金鮎 ⑮のべおか若鮎	R04 新規商品化 ⑯しまんだの鯛茶漬	なし	R06 新規商品化 ⑰しまんだの真鯛生ハム仕立て ⑱しまんだの鯛たたこ ⑲しまんだのカンパチ茶漬	1商品／年の商品化 又は 1商品／年のブランド化 を目標

施策4	農林水産業の多様な担い手の育成・確保
-----	--------------------

①農業の担い手育成・確保対策、新規就農者育成・確保支援							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	実績値（R2）	１年目実績（R3）	２年目実績（R4）	３年目実績（R5）	４年目実績（R6）	目標値(R7)
55歳未満の新規就農者数	7人	3人	3人	4人	6人	7人	５年間に30人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
農林水産業の後継者不足が深刻な中、国の補助事業だけでなく、その対象とならない親元就農や雇用就農など本市独自の支援を受け、就農を開始した55歳未満の新規就農者を指標として設定した。	※参考 過去5年間の実績 （H27年度市単事業開始） R01 7人（市：7人、国：0人） H30 11人（市：8人、国：3人） H29 3人（市：1人、国：2人） H28 5人（市：4人、国：1人） H27 1人（市：0人、国：1人） 合計 27人（市：20人、国：7人）	新規就農者数（55歳未満） R02 3人（市3人、国0人）	新規就農者数（55歳未満） R03 3人（市3人、国0人）	新規就農者数（55歳未満） R04 4人（市4人、国0人）	新規就農者数（55歳未満） R05 6人（市4人、国2人）	新規就農者数（55歳未満） R06 7人（市4人、国3人）	過去5年間の実績：27人 27人 + α = 30人

②農山漁村版ハローワークを活用した就業者の確保							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	実績値（R2）	１年目実績（R3）	２年目実績（R4）	３年目実績（R5）	４年目実績（R6）	目標値(R7)
農山漁村版ハローワークを活用した就業者数（短期雇用含む）	－	－	877人	1,041人	892人	1619人	５年間に1,800人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
R2年度に農山漁村版ハローワークの開設予定であることから、深刻な農林水産業の労働力不足を解消することに資すると期待されるため。	運用前	サイトの完成に時間を要し、R3年度からの運用開始となったため実績なし	①NobeWorker 23名 ②農福連携 854名（延べ）	①NobeWorker 8名 ②農福連携 1,033名（延べ）	①NobeWorker 6名 ②農福連携 886名（延べ）	①NobeWorker 3名 ②農福連携 1616名（延べ）	農山漁村版ハローワークでは農福連携にも同時に取り組むことから、 ①常時・短期雇用含め、 月5名×年＝60人×5年＝300人 ②農福連携による施設外就労者数267名（R1年度実績延人数） ≒300人×5年＝1,500人 ①＋②＝1,800人

施策 1		新時代のビジネスにチャレンジする創業の促進等					
① 中小企業等成長戦略『新分野挑戦、創業・事業承継等への支援』							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	実績値 (R2)	1 年目実績 (R3)	2 年目実績 (R4)	3 年目実績 (R5)	4 年目実績 (R6)	目標値(R7)
新規創業者数	5 年間に270人	43人	57人	55人	68人	59人	5 年間に350人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
延岡市長期総合計画に定める創業支援に取り組み、その評価指標として、新規創業者数を設定した。	創業支援等事業計画における新規創業者の延べ人数	創業支援等事業計画における新規創業数	創業支援等事業計画における新規創業数	創業支援等事業計画における新規創業数	創業支援等事業計画における新規創業数	創業支援等事業計画における新規創業数	70人×5年 = 350人
	H27 75人	R02 43人	R03 57人	R04 55人	R05 68人	R06 59人	①H31実績 39人
	H28 58人						②創業支援融資利子補給者 24人
	H29 45人						③その他の新事業の効果 7人
	H30 53人						①-③合計 70人／年
	H31 39人						
合計 270人							

施策 1		滞在時間の長い体験型観光・滞在型観光の推進					
①観光のべおか誘客推進『観光情報発信、6 S(自然体験、食、神話・歴史、スポーツ、産業、里帰り)を活かした観光振興、誘客等							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	実績値（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
主要観光施設利用者数	約114.1万人	約71.6万人	約78.1万人/年	約82.2万人/年	約100.0万人/年	約102.4万人/年	136万人/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
本市が誇る6 S（自然体験、食、神話・歴史、スポーツ、産業、里帰り）を最大限に活かした独自の観光商品づくりを推進するとともに、より効果的な情報発信や旅行者等へのプロモーションにより年々減少傾向にある観光客の増加を図るための指標として設定している。	H27 1,235,725人	道の駅	道の駅	道の駅	道の駅	道の駅	ピーク時である平成27年度の10%アップ、令和元年度比で20%アップを目標値とする。
	H28 1,159,619人	北方よっちみろ屋 182,182人	北方よっちみろ屋 184,044人	北方よっちみろ屋 192,092人	北方よっちみろ屋 222,237人	北方よっちみろ屋 217,038人	
	H29 1,187,206人	北川はゆま 268,430人	北川はゆま 276,140人	北川はゆま 304,288人	北川はゆま 404,459人	北川はゆま 398,792人	
	H30 1,180,400人	浜木綿村 97,815人	浜木綿村 97,360人	浜木綿村 87,605人	浜木綿村 92,474人	浜木綿村 107,162人	
	R01 1,140,639人	須美江家族旅行村 56,718人	須美江家族旅行村 63,765人	須美江家族旅行村 65,620人	須美江家族旅行村 62,559人	須美江家族旅行村 82,221人	
		ETOランド 4,028人	ETOランド 6,036人	ETOランド 6,987人	ETOランド 6,574人	ETOランド 5,659人	
		祝子川温泉美人の湯 3,084人	祝子川温泉美人の湯 1,501人	祝子川温泉美人の湯 3,138人	祝子川温泉美人の湯 4,883人	祝子川温泉美人の湯 4,045人	
		ヘルストピア延岡 104,233人	ヘルストピア延岡 152,156人	ヘルストピア延岡 162,985人	ヘルストピア延岡 207,572人	ヘルストピア延岡 209,992人	
	<主要観光施設（7施設）> 道の駅北川はゆま、道の駅北方よっちみろ屋、浜木綿村、須美江家族旅行村、ETOランド、祝子川温泉美人の湯、ヘルストピア延岡						
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	実績値（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
主要宿泊施設宿泊者数 (内 外国人宿泊者数)	約25.7万人 (4,216人)	約16.8万人 (578人)	約22.3万人 (108人)	約25.2万人 (1,070人)	約25.6万人 (3,410人)	約24.7万人 (4,366人)	31万人/年 (5,100人/年)
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
本市が誇る6 S（自然体験、食、神話・歴史、スポーツ、産業、里帰り）を最大限に活かした独自の観光商品づくりを推進するとともに、より効果的な情報発信や旅行者等へのプロモーションにより年々減少傾向にある観光客の増加を図るための指標として設定している。	H27 213,587人	4月 6,960人	4月 18,187人	4月 19,675人	4月 20,302人	4月 18,933人	令和元年度比で20%アップを目標値とする。
	H28 223,545人	5月 5,786人	5月 13,699人	5月 20,497人	5月 22,265人	5月 20,491人	
	H29 257,600人	6月 10,116人	6月 14,148人	6月 20,923人	6月 19,556人	6月 16,638人	
	H30 258,127人	7月 15,991人	7月 21,485人	7月 20,904人	7月 22,004人	7月 20,811人	
	R01 256,782人	8月 11,081人	8月 16,551人	8月 24,016人	8月 22,872人	8月 22,069人	
		9月 15,796人	9月 13,489人	9月 20,927人	9月 20,835人	9月 19,556人	
	<主要宿泊施設（11施設）>	10月 18,999人	10月 20,833人	10月 21,517人	10月 22,881人	10月 21,692人	
	エンシティホテル延岡、アパホテル宮崎延岡駅前、ホテルルートイン延岡駅前、アパホテル宮崎延岡駅南、延岡第一ホテル、ビジネスホテルフクハラ、延岡アーバンホテル、延岡ロイヤルホテル、ホテルエリアワン延岡、愛宕旅館、紺碧	11月 22,300人	11月 25,916人	11月 22,350人	11月 24,213人	11月 24,557人	
		12月 16,181人	12月 25,678人	12月 21,259人	12月 20,639人	12月 19,269人	
		1月 11,240人	1月 18,927人	1月 19,034人	1月 18,799人	1月 19,074人	
		2月 13,940人	2月 14,041人	2月 18,459人	2月 21,200人	2月 21,879人	
		3月 19,404人	3月 19,780人	3月 22,940人	3月 20,996人	3月 22,279人	

② のべおか民泊の推進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	実績値（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
民泊者数	298泊	62泊	329泊	530泊	226泊	289泊	360泊/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
自然体験型プログラム等のアウトドア体験観光の充実を図るとともに、児童生徒の校外学習や修学旅行誘致も視野に入れた「民泊」を推進するための指標として設定している。	H27 107人 H28 118人 H29 175人 H30 300人 R01 298人	民泊事業者数：16軒 上記のうち宿泊実績がある事業者数：6軒	民泊事業者数：18軒 上記のうち宿泊実績がある事業者数：12軒	民泊事業者数：18軒 上記のうち宿泊実績がある事業者数：15軒	民泊事業者数：19軒 上記のうち宿泊実績がある事業者数：11軒	民泊事業者数：19軒 上記のうち宿泊実績がある事業者数：12軒	令和元年度の年間宿泊者数を基準に、20%アップの年間360泊を目標とする。

プロジェクト2 移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

【方向2-1 戦略的な情報発信による移住促進】

施策 1		移住専門窓口による住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービスの提供					
①移住者向け情報の発信							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
ホームページアクセス数	4 年間に55,854件	5,521件	8,126件	11,726件	16,360件	35,435件	5 年間に60,000件
設定理由 本市では移住者への情報発信手段として、専用サイト「すみずみ延岡」ならびにLINE@を設置しているため設定（サイト開設：H28年4月～）	実績内訳 H28：23,936件 H29：11,076件 H30：11,870件 H31：8,972件	実績内訳 令和2年度におけるホームページアクセス数	実績内訳 令和3年度におけるホームページアクセス数	実績内訳 令和4年度におけるホームページアクセス数	実績内訳 令和5年度におけるホームページアクセス数	実績内訳 令和6年度におけるホームページアクセス数	目標内訳 年間12,000件を目標 ＊これまでの実績と今後取り組むUIJターンを中心とした情報発信の効果を反映。
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
相談件数	5 年間に559件	94件	133件	189件	243件	271件	5 年間に700件
設定理由 移住者への情報発信は市相談窓口への問合せや移住相談会等で行っているため設定（窓口開設：H28年1月～）	実績内訳 H28年1月～R2年3月末までの市役所ならびに移住相談会等への相談件数 H27：4件（1-3月） H28：121件 H29：171件 H30：144件 H31：119件	実績内訳 R2年4月～R3年3月末までの市役所ならびに移住相談会等への相談件数	実績内訳 R3年4月～R4年3月末までの市役所ならびに移住相談会等への相談件数	実績内訳 R4年4月～R5年3月末までの市役所ならびに移住相談会等への相談件数	実績内訳 R5年4月～R6年3月末までの市役所ならびに移住相談会等への相談件数	実績内訳 R6年4月～R7年3月末までの市役所ならびに移住相談会等への相談件数	目標内訳 第1期は年間100件を目標に設定していたが、これまでの実績と今後取り組むUIJターンを中心とした情報発信による効果をふまえ、年間140件を目標値に設定

②おためし移住等による移住者支援の推進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
移住者数	5 年間に160世帯	63世帯166名	52世帯136名	64世帯155名	82世帯144名	82世帯157名	5 年間に200世帯
設定理由 移住者支援を行った結果、移住につながった世帯数で設定（支援開始：H28年1月～）	実績内訳 H28年1月～R2年3月末までに移住者支援を受け移住した世帯数と人数 H27：6世帯 11人（1-3月） H28：24世帯 60人 H29：45世帯 110人 H30：47世帯 105人 H31：38世帯 118人	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
		R2年4月～R3年3月末までに移住者支援を受け移住した世帯数と人数	R3年4月～R4年3月末までに移住者支援を受け移住した世帯数と人数	R4年4月～R5年3月末までに移住者支援を受け移住した世帯数と人数	R5年4月～R6年3月末までに移住者支援を受け移住した世帯数と人数	R6月年4月～R7年3月末までに移住者支援を受け移住した世帯数と人数	第1期は年間20世帯を目標に設定していたが、これまでの実績と今後取り組むワーケーション等の施策による効果をふまえ、年間40世帯を目標値に設定

施策2 多様な住まい方の情報発信と支援策の強化

①移住者向け住宅支援などによる移住促進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
助成戸数	4年間に79戸	30戸	26戸	35戸	29戸	33戸	5 年間に150戸
設定理由 本市の特性を活かし、移住者の新築・中古の住宅取得に対する支援を行い、移住人口を増やすとともに、社会環境問題となっている空き家対策を踏まえた中古住宅の利活用も図る。	実績内訳 H28：5戸 H29：23戸 H30：25戸 R01：26戸 合計：79戸	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
		令和2年度：30戸	令和3年度：26戸	令和4年度：35戸	令和5年度：29戸	令和6年度：33戸	令和3年度：30戸 令和4年度：30戸 令和5年度：30戸 令和6年度：30戸 令和7年度：30戸 合 計：150戸

【方向2-2 東九州の中心都市としての新たなイメージ創り】

施策 1		観光交流の拡大のためのプロモーション活動や観光関連事業の実施					
①観光のべおかの機能強化『観光施設の環境整備や観光プロモーション、各種イベントの実施等』							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
主要観光施設利用者数（再掲）	約114.1万人	約71.6万人	約78.1万人/年	約82.2万人/年	約100.0万人/年	約102.4万人/年	136万人/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
本市が誇る 6 S（自然体験、食、神話・歴史、スポーツ、産業遺産、里帰り）を最大限に活かした独自の観光商品づくりを推進するとともに、より効果的な情報発信や旅行者等へのプロモーションにより年々減少傾向にある観光客の増加を図るための指標として設定している。	H27 1,235,725人 H28 1,159,619人 H29 1,187,206人 H30 1,180,400人 R01 1,140,639人 ＜主要観光施設（7 施設）＞ 道の駅北川はゆま、道の駅北方よっちみろ屋、浜木綿村、須美江家族旅行村、ETOランド、祝子川温泉美人の湯、ヘルストピア延岡	道の駅 北方よっちみろ屋 182,182人 北川はゆま 268,430人 浜木綿村 97,815人 須美江家族旅行村 56,718人 ETOランド 4,028人 祝子川温泉美人の湯 3,084人 ヘルストピア延岡 104,233人	道の駅 北方よっちみろ屋 184,044人 北川はゆま 276,140人 浜木綿村 97,360人 須美江家族旅行村 63,765人 ETOランド 6,036人 祝子川温泉美人の湯 1,501人 ヘルストピア延岡 152,156人	道の駅 北方よっちみろ屋 192,092人 北川はゆま 304,288人 浜木綿村 87,605人 須美江家族旅行村 65,620人 ETOランド 6,987人 祝子川温泉美人の湯 3,138人 ヘルストピア延岡 162,985人	道の駅 北方よっちみろ屋 222,237人 北川はゆま 404,459人 浜木綿村 92,474人 須美江家族旅行村 62,559人 ETOランド 6,574人 祝子川温泉美人の湯 4,883人 ヘルストピア延岡 207,572人	道の駅 北方よっちみろ屋 217,038人 北川はゆま 398,792人 浜木綿村 107,162人 須美江家族旅行村 82,221人 ETOランド 5,659人 祝子川温泉美人の湯 4,045人 ヘルストピア延岡 209,992人	ピーク時である平成27年度の10%アップ、令和元年度比で20%アップを目標値とする。

②東九州自動車道開通による誘客の推進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
延岡南道路 一日平均交通量	12,004台/日	10,176台/日	10,915台/日	11,984台/日	12,058台/日	12,113台/日	14,000台/日
設定理由 本市は、大分市、熊本市、宮崎市から同程度の距離に位置しており、東九州自動車道という「縦軸」の開通と九州中央自動車道という「横軸」の整備推進により、「東九州の中心に位置するクロスポイント（交差点）」として、人・物・情報等が行き交うまちへと成長しようとしていることから、延岡南道路の1日平均交通量を指標として設定している。	実績内訳 各年度の日平均交通量 H30 11,953台/日 H29 11,760台/日 H28 11,774台/日 H27 11,275台/日 H26 10,456台/日	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
		R2年度の日平均交通量 4月 8,435台/日 5月 7,559台/日 6月 9,939台/日 7月 10,800台/日 8月 9,515台/日 9月 10,713台/日 10月 11,554台/日 11月 11,912台/日 12月 11,094台/日 1月 8,977台/日 2月 10,023台/日 3月 11,593台/日	R3年度の日平均交通量 4月 10,601台/日 5月 9,293台/日 6月 10,341台/日 7月 11,490台/日 8月 10,193台/日 9月 10,113台/日 10月 11,487台/日 11月 12,376台/日 12月 12,891台/日 1月 10,750台/日 2月 9,955台/日 3月 11,486台/日	R4年度の日平均交通量 4月 11,235台/日 5月 11,989台/日 6月 11,463台/日 7月 11,581台/日 8月 12,497台/日 9月 11,121台/日 10月 12,378台/日 11月 12,477台/日 12月 12,629台/日 1月 11,549台/日 2月 12,337台/日 3月 12,550台/日	R5年度の日平均交通量 4月 11,744台/日 5月 12,800台/日 6月 11,312台/日 7月 11,928台/日 8月 12,526台/日 9月 11,996台/日 10月 11,831台/日 11月 12,295台/日 12月 12,265台/日 1月 11,572台/日 2月 12,046台/日 3月 12,377台/日	R6年度の日平均交通量 4月 11,667台/日 5月 12,585台/日 6月 11,339台/日 7月 11,977台/日 8月 12,484台/日 9月 12,101台/日 10月 11,868台/日 11月 12,623台/日 12月 12,379台/日 1月 11,809台/日 2月 12,162台/日 3月 12,365台/日	（試算1）直近5年間の年平均増加台数310台/年をもとに算出 （試算2）東九州自動車道（延岡南IC～清武南IC）の全線平均交通量をもとに算出 これらに加え、九州中央自動車道の進捗率の向上に伴う、西九州との往來の増加が見込まれる要因を加味し令和7年の目標値を14,000台/日とする。

プロジェクト2 移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

【方向2-3 歴史・文化・自然を活かした観光資源の強化】

施策 1 歴史・文化・自然・スポーツを活かした観光資源のプロモーション活動や交流人口の拡大

① 祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力発信							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
エリア内の観光客数（鹿川地区、祝子川地区）	55,619人	38,774人	38,586人	46,351人	53,038人	31,454人	81,400人/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
平成29年度の祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録を契機として、情報発信や環境整備、環境保全等の取組みを進めている。 令和2年度においては新型コロナの影響でいったん観光客数は急激に落ち込んだが、終息後を見据え、これらの取組みを再開、強化して、観光客の増加を図る。	北方（鹿川地区）36,453人 鹿川溪谷 27,414人 比叡山 9,039人 北川（祝子川地区）19,166人 祝子川温泉 8,823人 大崩山 6,763人 祝子川溪谷 1,827人 神さん山 1,753人	北方（鹿川地区）31,124人 鹿川溪谷 23,509人 比叡山 7,615人 北川（祝子川地区）7,650人 祝子川温泉 3,722人 大崩山 2,302人 祝子川溪谷 728人 神さん山 898人	北方（鹿川地区）32,999人 鹿川溪谷 24,890人 比叡山 8,109人 北川（祝子川地区）5,587人 祝子川温泉 2,083人 大崩山 1,742人 祝子川溪谷 868人 神さん山 894人	北方（鹿川地区）35,628人 鹿川溪谷 26,858人 比叡山 8,770人 北川（祝子川地区）10,723人 祝子川温泉 3,138人 大崩山 3,148人 祝子川溪谷 1,925人 神さん山 2,512人	北方（鹿川地区）37,257人 鹿川溪谷 27,849人 比叡山 9,408人 北川（祝子川地区）15,781人 祝子川温泉 4,860人 大崩山 6,547人 祝子川溪谷 2,430人 神さん山 1,944人	北方（鹿川地区）22,624人 鹿川溪谷 16,571人 比叡山 6,053人 北川（祝子川地区）8,830人 祝子川温泉 3,982人 大崩山 1,264人 祝子川溪谷 1,993人 神さん山 1,591人	北方（鹿川地区）53,360人 鹿川溪谷 40,130人 比叡山 13,230人 北川（祝子川地区）28,040人 祝子川温泉 12,910人 大崩山 9,900人 祝子川溪谷 2,670人 神さん山 2,560人

② 歴史・文化ゾーンによる魅力あるまちづくりの推進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
城山公園利用者数	58,855人	36,976人	42,929人	42,272人	86,331人	128,739人	67,000人/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
歴史・文化ゾーン内に位置する城山公園の利用者数を、魅力あるまちづくりの推進の指標として設定することとした。	令和元年度実績 58,855人 H27：46,178人 H28：48,996人 H29：50,605人 H30：52,319人 R01：58,855人 R02：23,650人※予測	令和2年度実績 36,976人 ・鐘守からの日報による報告 24,430人 ・観光戦略課より（夜桜分）12,546人	令和3年度実績 42,929人 ・鐘守からの日報による報告 21,680人 ・観光戦略課より（夜桜分）21,249人	令和4年度実績 42,272人 ・鐘守からの日報による報告 26,290人 ・観光戦略課より（夜桜分）15,982人	令和5年度実績 86,331人 ・鐘守からの日報による報告 25,290人 ・観光戦略課より（夜桜分）6,407人 ・収益施設利用者（R5.11～）54,634人	令和6年度実績 128,739人 ・鐘守からの日報による報告 19,420人 ・観光戦略課より（夜桜分）4,175人 ・収益施設利用者 105,144人	目標値は、R元年度までの実績を基にした直線近似式により設定。 城山公園周辺の施設整備との相乗効果を考慮し、前回より高い人数設定となった。
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
「延岡城・内藤記念博物館」利用者数	846人 ※南別館にて仮展示	273人 ※南別館にて仮展示	429人 ※南別館にて仮展示	35,507人 (9月23日開館)	59,091人	54,389人	50,000人/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
「延岡城・内藤記念博物館」は、市民の文化活動の拠点の1つとして、城下町延岡や和の空間を感じられ、地域や世代を超えた交流の場の創出を図ることとしている。そのため、常設展示や企画展示の見学者のほか、和室棟の利用者や日本庭園等を鑑賞する方々を含め、数多くの方が来場することをふまえ、利用者数を指標として設定。	H27実績 企画展 2,000人(1回) 常設展 7,000人 会議室等使用 5,500人 ※H28企画展なし。 ※H29より南別館に移転中。	常設展 273人 ※企画展なし。 ※H29より南別館に移転中。	常設展 429人 ※企画展なし。 ※H29より南別館に移転中。	企画展2回 7,482人 和室棟・敷地利用 34団体 開館165日	企画展3回 13,639人 和室棟・敷地利用 131団体 開館313日	企画展4回 20,169人 和室棟・敷地利用 154団体 開館 309日	企画展 3 回 30,000人 (20日 各10,000人) 常設展 12,000人 (50人×240日) 和室棟・敷地利用 8,000人 ＊開館300日
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
野口遵記念館利用率（ホール）	(再整備中)	(再整備中)	(再整備中)	47%	64%	61%	60%/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
・昭和30年に建設された野口記念館は、文化活動や式典等の場など、多くの市民が来場する公会堂施設として親しまれてきたが、利用がない際は閉館しており、また、施設・設備の老朽化もあって、終盤の利用率は30%台にとどまっていた。 ・周辺施設との親和性を高め、賑わいの創出に繋げるために、施設（ホール）の利用率を、魅力あるまちづくりの推進の指標として、設定することとした。	・令和元年度に、旧野口記念館の解体・撤去を行ったため、基準値（R1）の設定なし。 ※過去 3 箇年の利用率実績 H28年：36% H29年：31% H30年：36%	・令和元年度に、旧野口記念館の解体・撤去を行い、令和 4 年中の開館に向け再整備中のため、基準値（R2）の設定なし。 ※旧野口記念館の利用率実績 H28年：36% H29年：31% H30年：36%	・令和 4 年中の開館に向け再整備中のため実績なし。	・令和4年12月18日開館 ホール利用 40件 開館85日	ホール利用 222件 フリースペースA 184件 フリースペースB 203件 開館306日	ホール利用 231件 フリースペースA 188件 フリースペースB 162件 開館309日	・野口遵記念館建設 基本構想・基本計画の策定の際の調査結果より。 ＊全国公立文化施設協会の劇場施設等の調査における同規模のホールの利用率の全国平均や、近隣自治体のホール利用実績を考慮妥当な数値であると判断。

③「アスリートタウンづくり」の推進による交流人口の拡大							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
市外からの合宿延べ宿泊人数	5,007人	2,269人	3,226人	3,359人	3,779人	4,286人	6,000人/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
市外からの合宿参加者数（延べ人数）が、アスリートタウンづくりの目指す交流人口の拡大を表す指標として最も相応しいため。	＜主な合宿（延べ人数）＞ ・ベガルタ仙台（590） ・ヤマハ発動機ジュビロ（371） ・東京経済大学硬式野球部（513） ・敬愛大学硬式野球部（380） ・旭化成柔道部夏期強化合宿（315） ・NTN陸上競技部（208） ・高校女子バレー春・夏強化合宿（1,037） ※その他（1,593）	＜主な合宿（延べ人数）＞ ・ヤマハ発動機ジュビロ（778） ・ベガルタ仙台（562） ・7人制女子ラグビー代表（440） ・トヨタ自動車九州陸上部（174） ・ルートイン女子陸上部（130） ・九電工女子陸上部（115） ・高校女子バドミントン強化合宿（70）	＜主な合宿（延べ人数）＞ ・ベガルタ仙台（602） ・静岡ブルーレヴズ（1,136） ・マイナビ仙台レディース（316） ・高校女子バレー冬強化合宿（176） ・実業団及び大学陸上部強化合宿（416） ・高校女子サッカー強化合宿（374） ・高校女子バドミントン強化合宿（206）	＜主な合宿（延べ人数）＞ ・ベガルタ仙台（551） ・静岡ブルーレヴズ（333） ・マイナビ仙台レディース（605） ・NECグリーンロケッツ東葛（240） ・高校女子バレー春・夏、冬強化合宿（746） ・実業団及び大学陸上部強化合宿（250） ・新潟医療福祉大学硬式野球部（258） ※その他（376）	＜主な合宿（延べ人数）＞ ・ベガルタ仙台（445） ・静岡ブルーレヴズ（839） ・マイナビ仙台レディース（540） ・高校女子バレー春・夏・冬合宿（1,089） ・ワコール女子陸上部（129） ・トヨタ自動車九州陸上部（60） ・キヤノン女子陸上部（309） ・創価大駅伝部（158） ・早稲田大競走部（99） ・小林高校女子駅伝部（52） ・高校テニス合宿（59）	＜主な合宿（延べ人数）＞ ・ベガルタ仙台（696） ・静岡ブルーレヴズ（750） ・マイナビ仙台レディース（519） ・高校女子バレー春・夏・冬合宿（1,174） ・ワコール女子陸上部（398） ・トヨタ自動車九州陸上部（110） ・高校バドミントン合宿（159） ・創価大駅伝部（154） ・早稲田大競走部（96） ・九州ジュニア長距離合宿（77） ・高校テニス合宿（60） ・高校剣道合宿（93）	＜主な合宿（延べ人数）＞ ・ベガルタ仙台（590） ・実業団及び大学硬式野球部（1,200） ・旭化成柔道部夏期強化合宿（500） ・高校女子バレー春・夏強化合宿（1,200） ※その他（810）

④ シェアサイクル導入による市内観光の促進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
シェアサイクル利用者数	－	272人	497人	608人	770人	436人	2,700人／年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
県体育館、「延岡城・内藤記念博物館」、野口遵記念館、城山公園等から中心市街地への人の流れを戦略的に創出する仕組みづくりの一つとして、令和 2 年 7 月からシェアサイクルの実証実験に取り組んでいる。多くの方々に豊かな歴史・文化をまちなかを回遊しながら楽しんでいただくための指標として設定している。	令和 2 年 7 月より実証実験開始	R2年度の月別延べ利用者数 7月：40人 8月：31人 9月：15人 10月：36人 11月：20人 12月：33人 1月：4人 2月：18人 3月：24人	R3年度の月別延べ利用者数 4月：51人 5月：29人 6月：42人 7月：28人 8月：37人 9月：27人 10月：46人 11月：72人 12月：41人 1月：49人 2月：27人 3月：48人	R4年度の月別延べ利用者数 4月：68人 5月：56人 6月：57人 7月：36人 8月：52人 9月：43人 10月：51人 11月：58人 12月：45人 1月：42人 2月：36人 3月：64人	R5年度の月別延べ利用者数 4月：45人 5月：58人 6月：22人 7月：62人 8月：47人 9月：71人 10月：68人 11月：83人 12月：91人 1月：87人 2月：72人 3月：64人	R6年度の月別延べ利用者数 4月：80人 5月：109人 6月：47人 7月：64人 8月：75人 9月：61人 10月：～3月：なし ※9月中旬からシェアサイクルの運用が休止となったため	自転車全15台の利用を1回転とし、令和 2 の目標である0.2回転（1日延べ3人）に毎年20%増で目標値を算出。 R3 1,300人 R4 1,600人 R5 1,900人 R6 2,300人 R7 2,700人

プロジェクト2 移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

【方向2-4 産学官の連携による若者の地元定着】

施策 1 地元学生の定住を促進するための支援の実施

① 大学・高校と連携した地元企業への就職促進による雇用の創出							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
地元企業への就職に繋がった人数	5年間に90人	0 人	3人	9人	15人	23人	5年間に125人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
実施後、就業の確認ができる新卒を対象とした下記の事業で設定 ○県、市が主催する就職説明会（夏・冬）の参加企業に就職した人数	H27 28人(県14、市14) H28 19人(県12、市7) H29 10人(県7、市3) H30 22人(県10、市12) H31 11人(県11) ※市主催の説明会はコロナウイルスの関係で中止	県及び市主催の説明会は新型コロナウイルスの影響により中止	市・県主催の就職説明会	市・県主催の就職説明会	市・県主催の就職説明会	市・県主催の就職説明会	これまでの実績と今後県内及び福岡圏域のだ学生等をターゲットに取り組む地元企業情報の発信や、複数の企業によるインターンシップ等の効果を反映。

施策2 若い世代を対象とした地元企業の魅力発信

① 市内高校卒業生への定期的な企業情報等の発信							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
卒業者実家住所のデータベース件数	4年間に1,142件	172件	329件	195件	137件	173件	5年間に2,000件
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
高校卒業後、市外へ進学や就職した若者への情報提供手段として有効であるため	H28(H29年3月卒) 346件 H29(H30年3月卒) 591件 H30(H31年3月卒) 128件 H31(R02年3月卒) 117件 合 計 1,182件 (※内40件は宛名不明)	令和2年度における新規登録件数	令和 3 年度における新規登録件数	令和4年度における新規登録件数	令和5年度における新規登録件数	令和6年度における新規登録件数	過年度の登録者の割合から設定した年間300件に、今後保護者や学校等へ更なる協力を呼びかけることによる追加分100件を加え目標値に設定。

② 県内ならびに福岡圏域における大学生等をターゲットにしたU I J ターン促進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
地元企業のインターンシップ参加者数	－	23人	20人	15名	19名	20人	5年間に150人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
県内と福岡圏域にターゲットを絞った事業として実施しているため	R2年度から実施しているため実績なし	県内：4人 福岡圏域：19人 新型コロナウイルスの影響により、R2年度はリモートにて実施	県内：5 人 福岡圏域：15人 新型コロナウイルスの影響により、R3 年度はリモートにて実施	県内：6 名 福岡圏域：9名	県内：12名 福岡圏域：7名	県内：14名 福岡圏域：2 名 その他の九州圏域：4 名	県内インターンシップ5～10人＋福岡圏域インターンシップ20～25人で設定

【方向2-5 「ふるさと教育」の充実と教育環境の充実】

施策 1 ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育の推進、理数系教育の学力向上

① 小・中学校ふるさと教育推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
ふるさと教育授業回数	72回	62回	71回	78回	71回	64回	80回/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
ふるさと教育授業は、現在、他の学習や活動で地域人材を活用していたり、日程調整の折り合いがつかなかったりするなどの理由から、事業が行われていない学校もあり、すべての学校での実施を目指すため。	小学校 8 5 %実施 中学校 1 0 0 %実施	小学校 7 7 %実施 中学校 8 7 . 5 %実施	小学校 8 1 . 5 %実施 中学校 8 7 . 5 %実施	小学校 8 8 . 9 %実施 中学校 1 0 0 %実施	小学校 1 0 0 %実施 中学校 1 0 0 %実施	小学校 1 0 0 %実施 中学校 1 0 0 %実施	市内全小・中学校で実施 ＊対象学年（小5 -中2）

② 地域人材を活用した特色ある理数系教育の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
「のべおかはげまし隊」の活動回数	13,148回	274回/年	1,622回	3,293回	12,529回	13,623回	14,000回/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
地域人材による理数系教育の推進は全国的にも先駆的な取り組みであり、その取り組みの業績を測るものとして、企業 O B を中心とした「NPO法人学校支援のべおかはげまし隊」による授業支援（数学・理科）活動回数を K P I として設定した。	延べ活動回数 ・数学 10,649回 ・理科 1 回 ・算数 860回 ・英語 1,463回 ・面接 175回 合計 13,148回	延べ活動回数 ・セミナーチェック 77回 ・英語宅習チェック 127回 ・理科 3回 ・面接 67回	延べ活動回数 ・数学・算数 1,086回 ・英語 228回 ・面接 58回 ・その他 250回	延べ活動回数 ・数学・算数 1,274回 ・理科 37回 ・英語 187回 ・その他 1,822回	延べ活動回数 ・数学・算数 10,442回 ・理科 95回 ・英語 664回 ・その他 1,328回	延べ活動回数 ・数学・算数 11,471回 ・英語 744回 ・家庭科 524回 ・書写 303回 ・その他 581回	延べ活動回数 ・数学 11,000回/年 ・理科 50回/年 ・算数 1,000回/年 ・英語 1,750回/年 ・面接 200回/年 合計 14,000回/年

③ キャリア教育の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
よのなか教室実施回数	59回	69回	102回	117回	130回	145回	5年間に300回
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
本市キャリア教育の一層の充実と推進を図る延岡市キャリア教育支援センターの主要事業であるため。	小学校 13回 中学校 32回 高校 14回 計59回	小学校 5回 中学校 23回 高校 41回 計69回	小学校 22回 中学校 39回 高校 41回 計102回	小学校 20回 中学校 54回 高校 43回 計117回	小学校 34回 中学校 52回 高校 44回 計130回	小学校 39回 中学校 73回 高校 33回 計145回	毎年度平均60回を目標とする。 (令和元年度 基準)

プロジェクト2 移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

施策2							
「（仮称）延岡こども未来創造機構」による新たな仕組みづくり							
①関係団体と連携した「学校」「家庭」「地域」の三者だけでは十分に果たせない役割を担っていく新たな仕組みづくり							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
「STEMワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」などの機構関連のワークショップ等の参加者数	217人	221人	595人	975人	1,152人	1,626人	5年間で1,500人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
（仮称）延岡こども未来創造機構については、現在、組織づくりとあわせて、組織ができた際には実施することが望ましい事業について、スタートアップ事業として実施していることから、このような機構が実施する教育関連等のワークショップ等の参加者数を指標とした。	STEM教室：47人 夢の教室：135人 教員向けSTEM教室：13人 造形ワークショップ：22人	STEMワークショップ:134人 ENGLISHCAMP:27人 夢の教室:57人 オンライン社会見学:3人	STEAMワークショップ：121人 ENGLISHCAMP：21人 夢の教室：142人 自然体験：19人 グローバルコミュニケーション34人 グラフィック・ワークショップ18人 非認知に関するワークショップ110人 テープワークショップ117人 中学生オンライン特別講座13人	夢の教室：390人 STEAMワークショップ：154人 ゆるすばDeCo：97人 ENGLISHCAMP：28人 自然体験ワークショップ：21人 学生インターンシップ・ワークショップ：28人 高校生向け論理コミュニケーション：12人 みんなで考えるSDG s ACTION！未来を拓く高校生ミーティング：37人 巨大絵を作るうワークショップ：60人 にょきにょきしんぶんしワークショップ：38人 指導者向けSTEAM研修会：84人 視察等受け入れ：26人	夢の教室：129人 STEAMワークショップ：186人 ゆるすばDeCo：30人 STEAMラボ：11人 ENGLISHCAMP：39人 自然体験ワークショップ：16人 学生インターンシップ・ワークショップ：166人 高校生向け論理コミュニケーション：4人 英語モチベーションアッププログラム：22人 講演会：88人 Light Up Gallery in 延岡」開催記念「みんながアーティストワークショップ：62人 延岡高SSH事業：82人 きらきらスポーツフェスタ：小中学生146人・保護者教職員等50人 デザインスクール：25人 年長児向けSTEAMワークショップ：37人 特別支援学級自立活動：12人 遊びづくりワークショップ：12人 ブカツゼミ：7人 地域人材育成講座：28人	夢の教室：160人 STEAMワークショップ：138人 ゆるすばDeCo：31人 STEAMラボ：53人 ENGLISHCAMP：37人 自然体験ワークショップ：10人 学生インターンシップ・ワークショップ：135人 高校生向け論理コミュニケーション：4人 英語モチベーションアッププログラム：26人 国境なき医師団講演会：180人 国境なき医師団ワークショップ：42人 「今を生きるこどもたちの自己肯定感を育むために」講演会：64人 小学生向けSTEAMワークショップ：34人 「ニョキニョキ新聞紙」を通して共育を考える講義：14人 デザインスクール：5人 ABCツキツキ"スダ"オ・キズ"レス":57人 ニョキニョキ新聞紙ワークショップ：226人 延岡高SSH事業：82人 きらきらスポーツフェスタ：小中学生208人・教職員等80人 発明クラブ・野口遼顕彰会共催事業・水力発電ワークショップ：17人 ブカツゼミ：2人 地域人材育成講座：21人	年300人×5年間＝1,500人 STEMワークショップ：120人 ENGLISHCAMP：30人 夢の教室：90人 自然体験活動：60人 計300人/年

【方向2-6 関係人口の創出】							
施策 1							
関係人口創出に向けた新たな取組							
①コワーキングスペースの設置による新型ビジネス・企業誘致・ワーケーションの推進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
利用件数	－	－	212人	6,862人	7,624人	7,995人	5年間に9,000人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
延岡駅西口街区再開発ビル内に、コワーキングスペースを整備するとともに、隣接して I T 企業誘致床を整備し、利用者相互の連携や各種セミナーや講演会の開催など、本市のデジタル革命の拠点としての機能の構築を図っているところであるため、指標として設定。	利用者の実績なし。	延岡駅西口街区再開発ビル建設中に伴い、利用者実績なし。	212人 （R4.3.1～R4.3.31） ＊延岡市コワーキングスペースは、R4.3.1にオープン。	6,862人 （R4.4.1～R5.3.31）	7624人 （R5.4.1～R6.3.31）	7,995人 （R6.4.1～R7.3.31）	毎年1,800人を目標。 1日6人の利用を想定。 6人×300日＝1,800人/年 1,800人×5年＝9,000人

②クラウドファンディング連携事業							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
クラウドファンディングコンテスト申込者数	5件	6件	4件	2件	5件	実績なし	15件/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
本事業は、クラウドファンディングを活用することで、市民団体等の資金調達を促すとともに、新たなビジネスの種の創出、情報発信、関係人口の創出等につなげるものである。プランコンテストへの申込者数を目標値に設定することで、クラウドファンディングへの関心を高め、延岡市の情報発信及び関係人口の創出につなげる。	クラウドファンディングプランコンテスト申込者数 5人（団体）	クラウドファンディングプランコンテスト申込者数 6人（団体）	クラウドファンディングプランコンテスト申込者数 4人（団体）	クラウドファンディングプランコンテスト申込者数 2人（団体）	クラウドファンディングプランコンテスト申込者数 5人（団体）	なし	R1基準値5人（団体）×3倍＝15人（団体）

③副業・兼業や顧問等、大都市圏の人材による地元中小企業の成長支援							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
地元企業と副業・兼業人材等のマッチング件数	－	－	12件	10件	13件	9件	5年間に75件
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
販路開拓やIT化など地元中小企業が抱える課題について、大都市圏の副業・兼業人材とのマッチングを支援し、中小企業の発展・振興を図るため指標として設定した。	－	－	R03 12件（契約成立）	R04 10件（契約成立）	R05 13件（契約成立）	R06 9件（契約成立）	毎年度15件を目標とする。

プロジェクト3 結婚・出産・子育て支援プロジェクト

【方向3-1 結婚へのきっかけづくり】

施策 1		結婚まで繋がりやすい婚活イベントの実施と支援体制の充実					
① 婚活イベント等への支援							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1年目実績（R3）	2年目実績（R4）	3年目実績（R5）	4年目実績（R6）	目標値（R7）
イベント参加によるカップル成立数	4年間に131組	年間 0組	年間 0組	年間 3組	年間 3組	年間 0組	5年間に150組
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
イベント参加者の成婚状況は把握できないため、開催時のカップル成立数で設定	H28：36組 H29：38組 H30：30組 H31：27組	R2年度は新型コロナウイルスの影響により婚活イベントが中止	令和3年度は婚活イベントへの支援実績なし	市委託イベント開催によるカップル成立数	市委託イベント開催によるカップル成立数	市委託イベント開催によるカップル成立数	R2年度は新型コロナウイルスの影響で婚活イベントが中止になっており、今後も増加は見込めないため、年平均30組で設定

② みやざき結婚サポートセンター等への登録支援							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績 (R2)	1 年目実績 (R3)	2 年目実績 (R4)	3 年目実績 (R5)	4 年目実績 (R6)	目標値(R7)
登録支援による成婚者数	3年間に14組（H29～R1）	年間 10組	年間 3組	年間 3組	年間 3組	年間 2組	5年間に50組
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
みやざき結婚サポートセンター登録者で登録中に成婚した人数が把握できるため	H29年度：6組 H30年度：5組 H31年度：3組	※参考 登録補助件数：17件	※参考 登録補助件数：10件	※参考 登録補助件数：8件	※参考 登録補助件数：8件	※参考 登録補助件数：4件	サポートセンターへの登録補助件数も増加傾向にあるため、成婚者数を年平均10組で設定

【方向3-2 産科・小児医療体制の維持充実】

施策 1		周産期医療体制や情報発信の充実					
① 周産期医療・小児医療体制の維持及び強化							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
小児科医数	計6人	計7人	計7人	計7人	計7人	計7人	計8人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
安心して子育てができる初期救急医療体制（夜間や日曜祝日に対応する小児科医の維持確保）を整備するため。	R01年度 市内の小児科専門医数	R2年度 市内の小児科専門医数（R2年9月、新規の小児科開業）	R3年度 市内の小児科専門医数	R4年度 市内の小児科専門医数	R5年度 市内の小児科専門医数	R6年度 市内の小児科専門医数	R1の医師数の維持に加え、新規開業医や勤務医の増加を目指す

② 小児医療情報の提供							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績 (R2)	1 年目実績 (R3)	2 年目実績 (R4)	3 年目実績 (R5)	4 年目実績 (R6)	目標値(R7)
すくすくワクチン登録世帯数	累計3,095件（H27～）	累計3,393件	累計3,711件	累計4,525件	累計4,925件	累計5,299件	累計6,000件
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
スマホのアプリを活用し登録するだけで、子どもの予防接種スケジュールや健診情報等を容易に知ることができ、保護者の負担軽減や予防接種率向上による感染症罹患率の低下が見込まれるほか小児科医療機関の負担軽減にもつながることから、その登録世帯数の増加を図るため。	すくすくワクチン登録世帯数 H27… 1,079件 H28… 599件 H29… 579件 H30… 433件 R01… 405件 ＜累計＞ 3,095件	すくすくワクチン登録世帯数 ～R01… 3,095件 R02 … 298件 ＜累計＞ 3,393件	すくすくワクチン登録世帯数 ～R02… 3,393件 R03 … 318件 〈累計〉 3,711件	すくすくワクチン登録世帯数 ～R03… 3,711件 R04 … 814件 〈累計〉 4,525件	すくすくワクチン登録世帯数 ～R04… 4,525件 R05 … 400件 〈累計〉 4,925件	すくすくワクチン登録世帯数 ～R05… 4,925件 R06 … 374件 〈累計〉 5,299件	すくすくワクチン登録世帯数(見込) R2年度 500件 R3年度 500件 R4年度 500件 R5年度 500件 R6年度 500件 R7年度 500件 累計 6,000件

【方向3-3 子育て家庭に対する支援体制の拡充】

施策 1		子育て家庭に対する支援体制の整備・促進					
①子育て支援総合拠点施設の利用促進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1年目実績（R3）	2年目実績（R4）	3年目実績（R5）	4年目実績（R6）	目標値（R7）
施設利用者数	—	430人	9,563人	24,415人	29,219人	31,602人	累計3万人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
「（仮称）子どもの城」整備基本構想・基本計画から引用したもの。 施設整備の構想時点から年間3万人の利用を見込んでいる。	施設が整備中のため。	令和3年2月よりプレオープン（病後児保育事業、一時預かり事業、子育て相談等、一部の事業を開始した）	令和3年10月 地域子育て支援拠点事業開始 令和3年11月 インクルーシブ遊具共用開始 令和4年1月 グランドオープン	地域子育て支援拠点事業 22,990人 相談事業 171人 病後児保育事業 214人 一時預かり事業 1,040人	地域子育て支援拠点事業 27,821人 相談事業 267人 病後児保育事業 201人 一時預かり事業 930人	地域子育て支援拠点事業 30,361人 相談事業 291人 病後児保育事業 169人 一時預かり事業 781人	開館日数を年間300日と仮定し、 1日当たり100人の利用を見込んで いる。

② 子育てに関する相談支援							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績 (R2)	1 年目実績 (R3)	2 年目実績 (R4)	3 年目実績 (R5)	4 年目実績 (R6)	目標値(R7)
相談窓口の設置件数	計14か所	計12か所	計13か所	計13か所	計13か所	計12か所	計15か所
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
子育てに関する相談窓口の実数を記載している。	地域子育て支援拠点 4か所 児童館 7か所 なんでも総合相談センター 子育て世代包括支援センター こども家庭課	地域子育て支援拠点 4か所 児童館 7か所 こども家庭課	地域子育て支援拠点 5か所 児童館 7か所 こども保育課	地域子育て支援拠点 5か所 児童館 7か所 こども保育課	地域子育て支援拠点 5か所 児童館 7か所 こども保育課	地域子育て支援拠点 4か所 児童館 7か所 こども保育課	延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」を追加した。

③ 子どもの医療費助成による子育て支援							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績 (R2)	1 年目実績 (R3)	2 年目実績 (R4)	3 年目実績 (R5)	4 年目実績 (R6)	目標値(R7)
助成利用件数	130,000件	141,375件	180,231件	190,069件	225,226件	240,683件	193,000件/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
出生率は減少傾向にあるものの、令和2年4月から歯科以外の外来診療（診療時間内に限る）において、助成対象者を小学生まで、令和3年4月からは中学生まで拡大することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもの疾病等の治療を容易にし、子どもの保健福祉の増進と健全育成を図ります。	医科・調剤 未就学児 106,023件 小学生 0件 中学生 0件 歯科 未就学児 10,684件 小学生 9,994件 中学生 2,428件 入院 未就学児 307件 小学生 114件 中学生 60件 計 129,610件	医科・調剤 未就学児 86,921件 小学生 31,851件 中学生 0件 歯科 未就学児 7,535件 小学生 11,514件 中学生 2,758件 入院 未就学児 637件 小学生 114件 中学生 45件 計 141,375件	医科・調剤 未就学児 96,119件 小学生 47,824件 中学生 13,360件 歯科 未就学児 7,671件 小学生 11,567件 中学生 2,872件 入院 未就学児 641件 小学生 111件 中学生 66件 計 180,231件	医科・調剤 未就学児 96,061件 小学生 51,920件 中学生 19,877件 歯科 未就学児 7,210件 小学生 11,423件 中学生 2,735件 入院 未就学児 667件 小学生 109件 中学生 67件 計 190,069件	医科・調剤 未就学児 110,543件 小学生 65,800件 中学生 25,886件 歯科 未就学児 7,263件 小学生 12,002件 中学生 2,960件 入院 未就学児 597件 小学生 113件 中学生 62件 計 225,226件	医科・調剤 未就学児 103,441件 小学生 64,741件 中学生 25,630件 高校生 22,151件 歯科 未就学児 6,900件 小学生 11,650件 中学生 2,820件 高校生 2,454件 入院 未就学児 571件 小学生 133件 中学生 91件 高校生 101件 計 240,683件	医科・調剤 未就学児 106,000件/年 小学生 42,500件/年 中学生 21,500件/年 歯科 未就学児 10,500件/年 小学生 9,800件/年 中学生 2,300件/年 入院 未就学児 250件/年 小学生 100件/年 中学生 50件/年 計 193,000件/年

プロジェクト3 結婚・出産・子育て支援プロジェクト

【方向3-4 働きながら子育てしやすい環境づくり】

施策 1 ワークライフバランスの推進

①放課後児童クラブの増設

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
設置 [※] か所数	計18か所	計19か所	計20か所	計22か所	計22か所	計21か所	計20か所
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
放課後児童クラブの既存設置か所数と今後の設置予定か所数を記載した。	令和元年度末時点での設置か所数	令和2年度末時点での設置か所数	令和3年度末時点での設置か所数	令和4年度末時点での設置か所数 （東小ゆりかご児童クラブ、こはは第三東海東小児童クラブの2か所を増設）	令和5年度末時点での設置か所数	令和6年度末時点での設置か所数 （ひがしっこ児童クラブと東小ゆりかご児童クラブを統合したため、1か所減となっている）	設置予定 R2年度 伊形小児童クラブ R3年度 土々呂小児童クラブ

②市内保育所の受け入れ体制の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
保育所、認定こども園、幼稚園の定員数	計4,410人	計4,470人	計4,490人	計4,460人	計4,405人	計4,275	計4,500人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
低年齢児の入所ニーズが増加傾向であり、受け皿を確保してきたが、近年、少子化が加速しており、保育所等の入所の実態に則した利用定員に設定していくため。	R01 4,410人（135人増）	R02 4,470人（60人増）	R03 4,490人（20人増）	R04 4,460人（30人減）	R05 4,405人（55人減）	R06 4,275（130人減）	R03 20人増 4,490人 R04 10人増 4,500人 R05 － 4,500人 R06 － 4,500人 R07 － 4,500人

③保育士養成による保育人材の確保

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
市内保育士養成校での保育士免許取得者数	－	－	－	－	計16人	計9人	累計100人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
保育士等養成校を誘致し、小田原短期大学延岡スクールがR2.10月に開校し、保育士資格取得していくことで、今後の保育人材の確保につながるため。	R2.10月開校 実績なし	履修中（3年コース）につき実績なし	履修中（3年コース）につき実績なし	・保育士資格については履修中（3年コース）につき実績なし ・幼稚園教諭二種免許状は2年で取得できるため、卒業生37名が取得	・R05 16人	・R06 9人	R03 0人 R04 0人 R05 30人 R06 35人 R07 35人 計 100人

④病児・病後児保育施設の整備

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
病児・病後児保育の施設数	計1か所	計4か所	計4か所	計4か所	計4か所	計4か所	計4か所
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
既存の病児・病後児保育施設の数と今後設置される予定の施設数を記載した。	おやこの森	・おやこの森 ・延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」 ・トトロこどもクリニック病児保育室さんぽ ・延岡共立病院病児保育室（令和3年4月開設）	・おやこの森 ・延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」 ・トトロこどもクリニック病児保育室さんぽ ・延岡共立病院病児保育室	・おやこの森 ・延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」 ・トトロこどもクリニック 病児保育室さんぽ ・延岡共立病院 いちご保育園病児保育室	・おやこの森 ・延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」 ・トトロこどもクリニック 病児保育室さんぽ ・延岡共立病院 いちご保育園病児保育室	・おやこの森 ・延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」 ・トトロこどもクリニック 病児保育室さんぽ ・延岡共立病院 いちご保育園病児保育室	・トトロこどもクリニック病児保育室さんぽ令和2年9月1日開設。 ・（仮）延岡共立病院病児保育室令和3年4月の開設予定。 ・延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」令和3年2月8日開設。

【方向3-5 多子世帯への支援】

施策 1 多子世帯子育て支援

①多子世帯向け子育て支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
多子世帯数 （18歳未満の子どもが3人以上いる世帯）	計2,111世帯	計2,205世帯	1,969世帯	1,952世帯	1,905世帯	1,851世帯	計2,100世帯
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
社人研が実施した夫婦の理想のこどもの数は、2.32人となっているが、実際に夫婦が持つこどもの数は、2.01人と理想より少なくなっている。その理由として、子育てや教育にお金がかかることや家が狭いなどの経済的理由が挙げられる。そのため、夫婦の経済的要因を緩和するための支援などを検討する必要があるため。	H28年4月 2,173世帯 H29年4月 2,130世帯 H30年4月 2,143世帯 H31年4月 2,111世帯	R02年4月 2,205世帯	R4.4.1時点 1,969世帯	R5.4.1時点 1,952世帯	R6.4.1時点 1,905世帯	R7.4.1時点 世帯	人口減少に歯止めをかけるため、各種施策により合計特殊率の向上を図ることで、多子世帯数2,100世帯を維持することを目標とする。

プロジェクト4 持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

【方向4-1 ICT等活用による行政サービスの向上及び業務の効率化】

施策 1	ICT等活用による市民サービスの向上						
①行政手続き・行政サービスのオンライン化やRPA等ICT関連導入事業の推進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1 ）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
オンライン申請実施業務数	計3業務	計4業務	計3業務	計40業務	計3業務	計2業務	計20業務
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
国の示している行政手続きのオンライン化の原則に基づき、本市でもオンライン化を推進し市民の利便性向上を図る。	①eTAX ②電子入札 ③図書の貸し出し申請	①定額給付金申請（びったりサービス） ②プレミアム商品券（予約受付） ③講演会申し込み（吉野彰氏講演会） ④PayPay導入（納税）	①児童手当現況届 ②介護保険負担割合証の再交付申請 ③被保険者証の再交付申請	①子育て分野 14業務 ②介護分野 9業務 ③救急・消防分野 10業務 ④選挙分野 1業務 ⑤引越し分野 6業務	①子ども医療費助成（申請・デジタルチケット） ②保育所入所等（面談・相談） ③図書館システム（検索・予約・電子図書の利用）	①社会教育センター利用申請 ②カルチャープラザ利用申請	R2年度 3業務 R3年度 4業務 R4年度 4業務 R5年度 3業務 R6年度 3業務 R7年度 3業務
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1 ）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
RPA実施業務数	—	計8業務	計6業務	計5業務	計8業務	計7業務	計30業務
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
業務効率化および働き方改革等の観点から、入力業務の自動化のためのRPAの導入や手書き申請書等のデータ化のためのAI-OCRの導入に取り組む。	—	①高額療養費支払業務 ②はり灸申請書受付業務 ③時間外勤務手当支払業務 ④児童手当現況届受付業務 ⑤新規口座振替受付業務 ⑥財産調査結果入力業務 ⑦「こころのメッセージ」入力業務 ⑧支払業務（情報政策課）	①調定書作成業務 ②放課後児童クラブ加入者登録業務 ③非課税年金対象者の所得情報入力業務 ④財産入力業務 ⑤マイナンバーカード交付管理簿作成業務 ⑥契約管理システム業者登録業務	①入札参加資格審査申請受付業務（工事・建コン） ②入札参加資格審査申請受付業務（清掃・物品） ③教育・保育給付入力業務 ④決算における各種集計業務 ⑤住民異動リスト作成業務	①経年票等の印刷業務 ②水道メーター取り換え作業における伝票確認業務 ③見積徴収による設計資材単価改訂業務 ④建設物価・積算資料による設計資材単価改定業務 ⑤結核・肺がん健診質問票入力業務 ⑥生活保護者の年金所得情報の収集業務 ⑦基幹系システムへの税情報連携確認業務 ⑧対象者課税資料の抽出業務	①軽自動車税（種別割）申告書パンチ入力前内容チェック ②軽自動車税納付書の一括発行 ③他市宛請求業務の住民票請求リスト加工業務 ④軽自動車税減免申請のチェック処理 ⑤決算審査（歳入） ⑥農業委員会委員の活動記録簿集計作業 ⑦有害鳥獣の捕獲実績票集計	R2年度 8業務 R3年度 5業務 R4年度 5業務 R5年度 4業務 R6年度 4業務 R7年度 4業務

② 市民一人一人のニーズに合った行政サービスのDXの推進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
データ分析等に基づくバス路線実証運行エリア	－	4中学校区	4 中学校区	2 中学校区	0 中学校区	3中学校校区	5 年間に8中学校区
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
ICTによるデータ収集・分析の利活用の幅をバス路線にも広げ、市民サービスの向上につなげるため。	－	東海中 ：北部まちなか循環バス 南中 ：南部まちなか循環バス 土々呂中：南部乗合タクシー 延岡中 ：方財乗合タクシー	【新規路線】 土々呂中：南部乗合タクシー 延岡中：南部まちなか循環バス 南中：南部まちなか循環バス 恒富中：南部まちなか循環バス	【新規路線】 北浦中：オンデマンド型乗合タクシー 三川内中：オンデマンド型乗合タクシー 参考：乗合タクシー既存路線延伸 ・上南方中 ・西階中 ・恒富中 ・土々呂中 参考：乗合タクシー既存路線延伸 ・上南方中：上三輪線 ・岡富中：上三輪線 ・西階中：上三輪線	【新規路線】 実績なし 参考：乗合タクシー既存路線延伸 ・上南方中 ・西階中 ・恒富中 ・土々呂中	【新規路線】 岡富中：北部まちなか循環バス 旭中：北部まちなか循環バス 東海中：北部まちなか循環バス 参考：南部まちなか循環バス 延岡中 南中 恒富中	東海中：北部まちなか循環バス 南中 ：南部まちなか循環バス 土々呂中：南部乗合タクシー 延岡中 ：方財乗合タクシー 恒富中 ：西部再編 南方中 ：西部再編 西階中 ：西部再編 旭中 ：東部再編 （昭和・川原崎）

【方向4-2 持続可能な中山間地域づくりの推進】

施策 1		地域おこし協力隊の定住推進等												
① 中山間地域における地域活動支援、定住推進														
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）		参考実績（R2）		1年目実績（R3）		2年目実績（R4）		3年目実績（R5）		4年目実績（R6）		目標値（R7）	
地域おこし協力隊の採用・定住推進	累計 採用数：6人 定住率：25%		新規採用数：1人 定住率：40%		新規採用数：0人 定住率：40%		新規採用数：0人 定住率：50%		新規採用数：1人 定住率：50%		新規採用数：0人 定住率：43%		新規採用数：7人 定住率：50%	
設定理由	実績内訳		実績内訳		実績内訳		実績内訳		実績内訳		実績内訳		目標内訳	
平成28年度以来、令和元年度までに6名の地域おこし協力隊を採用し、4名が退任したが、定住につながったのは1名のみであった。協力隊活動のサポート体制を見直すとともに活動支援を強化し、効果的な定住推進に取り組む。	北方町	採用2名、退任2名、定住0名	北方町	採用2名、退任2名、定住0名	北方町	採用2名、退任2名、定住0名	北方町	採用2名、退任2名、定住0名	北方町	採用3名、退任2名、定住0名	北方町	採用3名、退任2名、定住0名	令和2～3年度 北方町 採用1名	
	北浦町	採用2名、退任0名	北浦町	採用2名、退任1名、定住1名	北浦町	採用2名、退任1名、定住1名	北浦町	採用2名、退任2名、定住2名	北浦町	採用2名、退任2名、定住2名	北浦町	採用2名、退任2名、定住2名	北川町 採用1名	
	北川町	採用2名、退任2名、定住1名	北川町	採用2名、退任2名、定住1名	北川町	採用2名、退任2名、定住1名	北川町	採用2名、退任2名、定住1名	北川町	採用2名、退任2名、定住1名	北川町	採用2名、退任2名、定住1名	島浦町 採用1名	
	島浦町	採用0名	島浦町	採用1名、退任0名	島浦町	採用1名、退任0名	島浦町	採用1名、退任0名	島浦町	採用1名、退任0名	島浦町	採用1名、退任0名	令和4～6年度 北方町 採用1名	
													北浦町 採用1名	
													北川町 採用1名	
													島浦町 採用1名	

施策2	地域に適した地域交通ネットワークの構築						
①コミュニティバス、スクールバス住民混乗、地域住民主導の移動手段構築による移動支援							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
コミュニティバス・スクールバス住民混乗・地域住民主導の移動手段の合計利用者数	12,726人	12,463人	12,394人	15,145人	15,048人	14,098人	15,000人/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
中山間地域における移動手段はコミュニティバスだったが、令和2年10月から北浦町でお守り隊による移動支援が開始され、令和3年度にはスクールバスへの住民混乗も加えた複数の移動手段を組み合わせることで住民の移動を支えていく。 コミュニティバスの利用者は、年平均6%程度減少しているが、移動手段の選択肢を増やすことで、全体として利用者を維持したい。	○コミュニティバス 北方線（9路線）4,333人 北浦線（3路線）1,859人 北川線（4路線）5,620人 旧延岡（4路線） 914人 ○スクールバス住民混乗 未実施 ○地域住民主導の移動手段 未実施	○コミュニティバス 北方線（9路線）4,085人 北浦線（3路線）1,535人 北川線（4路線）5,099人 旧延岡（4路線） 916人 南部乗合タクシー（3路線）252人 ○スクールバス住民混乗 未実施 ○地域住民主導の移動手段 北浦お守り隊 21人 高齢者福祉協会 13人 アイライク南方 497人 方財区 45人	○コミュニティバス 北方線（9路線）3,589人 北浦線（3路線）1,661人 北川線（4路線）4,930人 旧延岡（4路線） 885人 南部乗合タクシー（3路線）441人 ○スクールバス住民混乗 未実施 ○地域住民主導の移動手段 北浦お守り隊 141人 高齢者福祉協会 36人 アイライク南方 668人 方財区 43人	○コミュニティバス 北方線（9路線）3,548人 北浦線（3路線）1,584人 北川線（4路線）5,118人 旧延岡（4路線） 1,031人 南部乗合タクシー（3路線）2,567人 ○スクールバス住民混乗 未実施 ○地域住民主導の移動手段 北浦お守り隊 194人 高齢者福祉協会 35人 アイライク南方 697人 方財を守り隊 371人	○コミュニティバス 北方線（9路線）3,787人 北浦線（3路線）1,413人 北川線（4路線）4,908人 旧延岡（4路線） 1,294人 南部乗合タクシー（4路線）2,194人 ○スクールバス住民混乗 未実施 ○地域住民主導の移動手段 北浦お守り隊 180人 アイライク南方 636人 方財を守り隊 636人	○コミュニティバス 北方線（9路線）3,536人 北浦線（3路線）966人 北川線（4路線）4,230人 旧延岡（4路線） 1,338人 南部乗合タクシー（4路線）3,128人 ○スクールバス住民混乗 未実施 ○地域住民主導の移動手段 北浦お守り隊 176人 方財を守り隊 724人	○コミュニティバス 網計画策定時実績（H30）に南部乗合タクシーの実証目標値を上乗せ。 北方線（9路線）4,634人 北浦線（3路線）2,075人 北川線（4路線）6,098人 旧延岡（4路線） 905人 南部乗合タクシー 1,248人 ○スクールバス住民混乗 3路線 180人 ○地域住民主導の移動手段 1団体 120人 合計 約15,000人

プロジェクト4 持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

【方向4-3 市内中心部の賑わい創出】

施策 1		駅まちエリアの賑わいの再生					
①『駅まちエリア』魅力づくりの推進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
駅まちエリアにおける通行量	2650人/日	3,281人/日	3,305人/日	4,029人/日	2,665人/日	3,011人/日	3,700人/日
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
駅前複合施設「エンクロス」の開館や小田原短期大学延岡スクールの開校、延岡駅西口街区における再開発ビルの整備等により、駅まちエリアで創出される賑わいの周辺商店街等への波及効果を示す指標となるため。	株式会社まちづくり延岡による通行量調査より（令和元年度） ①幸町（コレッタ延岡前）873人/日 ②柴町（ノマドハウス前）522人/日 ③山下町（今山鳥居前）1255人/日 ＊ 平日午前9時～午後7時までの上記3地点の通行量の合計。	株式会社まちづくり延岡による通行量調査より（令和２年度） ①幸町（コレッタ延岡前）907人/日 ②柴町（ノマドハウス前）575人/日 ③山下町（今山鳥居前）1,799人/日 ＊ 平日午前9時～午後7時までの上記3地点の通行量の合計。	株式会社まちづくり延岡による通行量調査より（令和３年度） ①幸町（コレッタ延岡前）917人/日 ②柴町（ノマドハウス前）549人/日 ③山下町（今山鳥居前）1,839人/日 ＊ 平日午前9時～午後7時までの上記3地点の通行量の合計。	株式会社まちづくり延岡による通行量調査より（令和4年度） ①幸町（コレッタ延岡前）920人/日 ②柴町（ノマドハウス前）555人/日 ③山下町（今山鳥居前）2,554人/日 ＊ 平日午前9時～午後7時までの上記3地点の通行量の合計。	株式会社まちづくり延岡による通行量調査より（令和5年度） ①幸町（コレッタ延岡前）854人/日 ②柴町（ノマドハウス前）439人/日 ③山下町（今山鳥居前）1,372人/日 ＊ 平日午前9時～午後7時までの上記3地点の通行量の合計。	株式会社まちづくり延岡による通行量調査より（令和6年度） ①幸町（コレッタ延岡前）1,307人/日 ②柴町（ノマドハウス前）422人/日 ③山下町（今山鳥居前）1,282人/日 ＊ 平日午前9時～午後7時までの上記3地点の通行量の合計。	令和3年度に完成する、再開発ビルによる通行量の増加を見込む。 令和2年度：2750人/日 （令和元年度より100人/日増） 令和3年度：2900人/日 （令和2年度より150人/日増） 令和4年度：3250人/日 （令和3年度より350人/日増） 令和5年度：3450人/日 （令和4年度より200人/日増） 令和6年度：3600人/日 （令和5年度より150人/日増） 令和7年度：3700人/日 （令和6年度より100人/日増）
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
駅まちエリア等新規出店数	—	6店	18件	10件	6件	8件	5 年間に20店
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
駅まちエリア等に人を呼び込み周遊させるためには、魅力ある店舗の充実が重要であり、空き店舗等を活用した新規出店を促進する必要があるため。	—	令和2年度に駅まちエリアで新規出店した店舗は、下記のとおり 短期大学　：1校 小売業　　：1店 飲食業　　：1店 IT系事業所：2店 ネイルサロン：1店	整骨院：2件　建築業：1件 小売業（飲食物）：1件 飲食業：1件 社会福祉士事務所：1件 人材派遣業：1件 延岡駅西口街区ビル：11件	飲食小売：1件 雑貨小売業：2件 事務所：3件 飲食業：2件 衣料品販売業：2件	ゴルフ練習場：2件 事務所：1件 飲食業：3件	エステサロン：1件 ギャラリー：1件 事務所：2件 飲食業：3件 パーソナルジム：1件	再開発ビルの完成を見据え、また、県体育館、「延岡城・内藤記念博物館」、野口遵記念館等集まる人を駅まちエリア等に呼び込む環境づくりを進めるために、駅まちエリアにおける開業等支援事業や商店街空き店舗対策事業等により、新規出店支援を行っていく。 このような取組を踏まえて、平均4店舗/年の新規出店を見込む。
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値(R7)
西口再開発ビルコワーキングスペース利用件数（再掲）	—	—	212人	6,862人	7,624人	7,995人	5 年間に9,000人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
延岡駅西口街区再開発ビル内に、コワーキングスペースを整備するとともに、隣接して I T 企業誘致床を整備し、利用者相互の連携や各種セミナーや講演会の開催など、本市のデジタル革命の拠点としての機能の構築を図っているところであるため、指標として設定。	利用者の実績なし。	延岡駅西口街区再開発ビル建設中に伴い、利用者実績なし。	212人 （R4.3.1～R4.3.31） ＊ 延岡市コワーキングスペースは、R4.3.1にオープン。	6,862人 （R4.4.1～R5.3.31）	7624人 （R5.4.1～R6.3.31）	7,995人 （R6.4.1～R7.3.31）	毎年1,800人を目標。 1 日 6 人の利用を想定。 6 人×300日＝1,800人/年 1,800人×5 年＝9,000人

プロジェクト4 持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

【方向4-4 ふるさとへの愛着と誇りの醸成、定住自立圏構想】

施策 1		地域連携による圏域全体の魅力向上					
①定住自立圏構想や広域行政事務組合などを活用した地域連携							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	参考実績（R2）	１年目実績（R3）	２年目実績（R4）	３年目実績（R5）	４年目実績（R6）	目標値(R7)
新たな広域連携の枠組み	計４件	計１件	計１件	計0件	計0件	計0件	計10件
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
単独自治体では解決困難な課題に対し、広域で取組むことで地域の振興を図るため、H27年度以降に設置された広域連携による新たな枠組みの数を設定。	①東九州市町村連絡会（H27年度より加入） ②祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会（H29年9月9日設立） ③東九州バスク化構想推進協議会（H28年9月26日設立） ④延岡・西臼杵権利擁護センター【延岡・西臼杵中核機関】（R１年10月1日設立）	大分・宮崎県境５市政策協議会（R３年２月22日設立）	大分・宮崎県境５市政策協議会サイクルツーリズム推進部会（R4年3月18日設立）	広域行政事務組合としては既存の枠組みの中で15事業に取り組んでいる。	広域行政事務組合としては既存の枠組みの中で15事業に取り組んでいる。	広域行政事務組合としては既存の枠組みの中で14事業に取り組んでいる。	R２年度～R７年度まで、毎年、１件の新たな枠組みを追加。 ※新たな枠組み１件/年×６か年＝６件 (H27～R１)４件＋(R２～R７)６件＝10件

施策2	多様な人々が活躍できる地域社会の推進						
①生涯学習人財バンクの登録者数							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1年目実績（R3）	2年目実績（R4）	3年目実績（R5）	4年目実績（R6）	目標値（R7）
生涯学習人財バンクの登録者数	80人	75人	73人	75人	69人	61人	100人/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
多様な人々が活躍できる地域社会づくりの推進度を測るものとして、市民が身近な場所でお互いに学びあうことができる、生涯学習人財バンクの登録者数を K P I として設定した。	生涯学習、人文・社会科学、自然科学、産業・技術、芸術・文化、スポーツ・レクリエーション、健康・福祉・家庭、趣味・娯楽、市民生活の各分野の登録者数	生涯学習、人文・社会科学、自然科学、産業・技術、芸術・文化、スポーツ・レクリエーション、健康・福祉・家庭、趣味・娯楽、市民生活の各分野の登録者数	生涯学習、人文・社会科学、自然科学、産業・技術、芸術・文化、スポーツ・レクリエーション、健康・福祉・家庭、趣味・娯楽、市民生活の各分野の登録者数	生涯学習、人文・社会科学、自然科学、産業・技術、芸術・文化、スポーツ・レクリエーション、健康・福祉・家庭、趣味・娯楽、市民生活の各分野の登録者数	生涯学習、人文・社会科学、自然科学、産業・技術、芸術・文化、スポーツ・レクリエーション、健康・福祉・家庭、趣味・娯楽、市民生活の各分野の登録者数	生涯学習、哲学・宗教、歴史・地理、社会科学、自然科学、技術・工学・家政学、産業、芸術・スポーツ、言語、文学の各分野の登録者数	各分野での人財の底上げを図り、全体として100人とする。

② のべおか市民大学院の累計受講者数							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
のべおか市民大学院の受講者数	累計986人	50人	53人	53人	48人	53	累計1,300人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
平成12年度から開設しているのべおか市民大学院の累計受講者数	平成12年度から令和元年度までに市民大学院を受講した市民の数の合計 各年度で定員数、受講者数が異なり、40人から53人で推移している。	のべおか市民大学院受講者数 ※定員は53人であるが、応募者数が50人であったため、例年より受講者数が少なかった。	のべおか市民大学院受講者数 ・男性 19名 ・女性 34名 ・受講者平均年齢：68.91歳（最年長82歳、最年少41歳） ・延岡市内 45名 市外 8名	のべおか市民大学院受講者数 ・男性 18名 ・女性 35名 ・受講者平均年齢：67.60歳（最年長82歳、最年少39歳） ・延岡市内 48名 市外 5名	のべおか市民大学院受講者数 ・男性 15名 ・女性 33名 ・受講者平均年齢：69.75歳（最年長84歳、最年少44歳） ・延岡市内 45名 市外 3名	のべおか市民大学院受講者数 ・男性 15名 ・女性 38名 ・受講者平均年齢：67.19歳（最年長87歳、最年少40歳） ・延岡市内 42名 市外 11名	令和7年度までに毎年53人が受講したと仮定した場合の累計受講者数

③ 市民協働のまちづくりの推進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
市民まちづくり活動支援事業採択件数	18件	25件	18件	21件	28	34	5 年間に 1 0 0 件
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
本事業は、市民によるボランティア活動などに対して助成するもので、事業の活用を促すことで、市民活動の中心となる人材や新たな団体の育成が図られることになり、多様な人々が活躍できる地域社会が推進されるため。	まちづくり活動 14件 市民延joy活動 1件 広域コミュニティ 3件 伝統文化活動 0件	まちづくり活動 18件 市民延joy活動 3件 広域コミュニティ 4件 伝統文化活動 0件	まちづくり活動 15件 課題解決協働活動 1件 広域コミュニティ 2件 伝統文化活動 0件	まちづくり活動 15件 課題解決協働活動 2件 広域コミュニティ 3件 伝統文化活動 1件	まちづくり活動 21件 課題解決協働活動 3件 広域コミュニティ 4件	まちづくり活動 25件 課題解決協働活動 4件 広域コミュニティ 3件 伝統文化活動 2件	まちづくり活動 74件 市民延joy活動 10件 広域コミュニティ 15件 伝統文化活動 1件

④ 市民が主役のまちづくりの促進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
意見募集に対する提出された意見数	422	1,264	138	900	436	305	5 年間に2,110件
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
行政運営における公正の確保及び透明性の向上を図るため、政策等の策定や改廃にあたり、あらかじめ公表して、市民から意見を募集する。提出された意見を十分考慮して意思決定を行うことから、提出される意見件数を指標とした。	令和元年度パブリックコメント意見数：422件	パブリックコメント意見数 1,264件	パブリックコメント意見数 138件	パブリックコメント意見数 900件（562人）	パブリックコメント意見数 436件（265人）	パブリックコメント意見数 305件（188人）	R 1基準値（422件）× 5 年々 2110件

【方向4-5 健康長寿、災害に強い市民が安心安全なまちづくり】

施策 1		健康長寿・安心安全なまちづくりの推進					
①のべおか健康マイレージ事業（仮称）の推進							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	参考実績（R2）	1年目実績（R3）	2年目実績（R4）	3年目実績（R5）	4年目実績（R6）	目標値（R7）
のべおか健康マイレージ事業の参加者数	248人（R1実証事業）	のべおか健康マイレージアプリの構築	6,382人	11,532人	18,486人	22,869人	2,000人/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
現在、紙媒体で実施している「のべおか健康長寿ポイント事業」の実応募者数が約1,700人であることから、健康マイレージ事業の参加者数を2,000人で設定している。	・男性 125名（50%） ・女性 108名（44%） ・不明 15名（6%） ・60代未満 207名（84%） ・60代以上 26名（10%） ・不明 15名（6%）	R3.7.16時点 参加者数 2,236人 ・男性 1,027名（45.9%） ・女性 810名（36.2%） ・不明 399名（17.9%） ・60代未満 1,564名（70%） ・60代以上 322名（15%） ・不明 350名（15%）	R4.3.31時点 参加者数 6,382人 ・男性 1,899名（29.8%） ・女性 3,103名（48.6%） ・不明 1,380名（21.6%） ・60代未満 4,036名（63%） ・60代以上 1,092名（17%） ・不明 1,254名（20%）	R5.3.31時点 参加者数 11,532人 ・男性 3,402名（29.5%） ・女性 5,875名（50.9%） ・不明 2,255名（19.6%） ・60代未満 6,702名（58%） ・60代以上 2,498名（22%） ・不明 2,332名（20%）	R 6.3.31時点 参加者数 18,486人 ・男性 5,308名（28.7%） ・女性 9,384名（50.8%） ・不明 3,794名（20.5%） ・60代未満 10,903名（59%） ・60代以上 4,276名（23%） ・不明 3,307名（18%）	R7.3.31時点 参加者数 22,869人 ・男性 6,470名（28.3%） ・女性 11,228名（49.1%） ・不明 5,171名（22.6%） ・60代未満 12,671名（55.4%） ・60代以上 5,643名（24.7%） ・不明 4,555名	・男性 1,000名（50%） ・女性 880名（44%） ・不明 120名（6%） ・60代未満 1,680名（84%） ・60代以上 200名（10%） ・不明 120名（ 6%）

② 総合相談機能を持つ窓口等による市民の安心・安全なまちづくり							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
なんでも総合相談センター相談件数	762件（R1：6ヵ月）	2,996件	2,740件	3,150件	2,436件	2,395件	5年間に12,000件
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
R1.10月～R2.9月までの年間実績をもとに、各年度実績を前年度比約1.1倍で設定し、12,000件で設定している。	（窓口） 平日 460件、休日 57件 （電話） 平日 190件、休日 33件 （LINE） 平日 0件、休日 0件 （メール） 平日 16件、休日 6件 ※LINEはR2年5月より開始の為、R1年度実績なし。	（窓口） 平日 651件、休日 79件 （電話） 平日 1,399件、休日615件 （LINE） 平日 166件、休日 34件 （メール） 平日 41件、休日 11件 ※LINEはR2年5月より開始	（窓口） 平日 834件、休日 74件 （電話） 平日 1,297件、休日439件 （LINE） 平日 0件、休日 0件 （メール） 平日 80件、休日 16件 ※LINEはR3年4月より休止中	（窓口） 平日 873件、休日 73件 （電話） 平日 1,446件、休日668件 （LINE） 平日 0件、休日 0件 （メール） 平日 66件、休日 24件 ※LINEはR3年4月より休止中	（窓口） 平日 801件、休日 83件 （電話） 平日 1,173件、休日279件 （LINE） 平日 0件、休日 0件 （メール） 平日 75件、休日 25件 ※LINEはR3年4月より休止中	（窓口） 平日 803件、休日 95件 （電話） 平日 1,112件、休日282件 （LINE） 平日 0件、休日 0件 （メール） 平日 76件、休日 27件 ※LINEはR3年4月より休止中	（窓口） 平日 5,137件、休日 611件 （電話） 平日3,928件、休日1,303件 （LINE） 平日 517件、休日 101件 （メール） 平日 309件、休日 94件

③ スポーツ振興を通した市民の健康づくり							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
スポーツ施設利用者数	473,116人/年	297,294人	345,068人	437,818人	640,797人	751,627人	600,000人/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
スポーツ施設の利用者が、スポーツ振興を通した市民の健康づくりを表す指標として最も相応しいから。	屋内施設 159,367 人 屋外施設 313,749 人	屋内施設 98,204人 屋外施設 199,090人	屋内施設 96,065人 屋外施設 249,003人	屋内施設 149,252人 屋外施設 288,566人	屋内施設 202,923人 屋外施設 380,306人 新宮崎県体育館 57,568人	屋内施設 169,353人 屋外施設 454,086人 新宮崎県体育館 128,188人	屋内施設 212,000 人 屋外施設 388,000 人

プロジェクト4 持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

施策2 安全・安心な暮らしの実現							
① 自主防災組織の充実強化							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
自主防災組織数	計278組織	計277組織	計279組織	計279組織	計279組織	計281組織	計295組織
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
「自分たちの地域は自分たちで守る」という理念のもと、各地区により自主的に結成された自主防災組織は、令和元年には2 7 8 組織となり、災害発生時の地域防災力の向上が期待される。	R01 278組織（293地区）	R02 277組織（293地区）※新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区の集会や総会等が行えず、組織結成に至らなかった。また、1区が廃止された事に伴い、自主防災組織が1 組織減少した。	R03 279組織（296地区）自主防災組織が2 地区で新たに結成された他、既存組織へ1 地区が編入した。	R04 279組織（296地区）自主防災組織が2 地区で新たに結成されたが、3 つの地区が廃止され、2 組織が減少した。※ 1 つの区は自主防災組織の活動を継続している。	R05 279組織（295地区）コロナ禍が明け、既存組織の防災訓練・防災講話の活動は回復傾向となったが、自主防災組織の新規結成には至らなかった。	R06 281組織(298地区) 自主防災組織の2組織が新規結成された。	R 02 282組織（4 組織増） R 03 286組織（4 組織増） R 04 289組織（3 組織増） R 05 292組織（3 組織増） R 06 295組織（3 組織増）
② みんなで決めて、みんなで逃げる住民主体の防災							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
避難訓練回数	78回	24回	50回	79回	128回	152回	100回/年
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
日頃から積極的に防災訓練や区の活動に参加することにより、地域の自助・共助力が向上し、災害時の早期避難、逃げ遅れゼロに繋がる。	令和元年度：78回	令和2年度：24回 新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練が実施できず、前年度と比較して実施回数が減少した。	令和3年度：50回	令和4 年度：79回	令和5年度：128回	令和6年度：152回	H27年度～R元年度の5年間で最多回数は84回であるが、市民の防災意識の向上を目指し、高めの目標値を設定し、年間100回とする。
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
LINE登録者数	—	5,447人	21,794人	29,643人	31,895人	33,810人	計17,000人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
今年度より開始した情報伝達手段の一つであり、市民に迅速に情報を伝えることにより、災害時の早期避難に繋がる。	※R2.10月現在：884人	R3.3.31現在：5,447人	R4.3.31現在：21,794人	R 5.3.31現在：29,643人	R6.3.31現在：31,895人	R7.3.31現在：33,810人	17,000人（≒52,245/3） 本市世帯数52,245世帯（R2.11.1 現在）を情報伝達手段3つ（LINE、防災アプリ、災害情報メール）で除して、1,000以下を切り捨てたもの。
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
防災アプリ登録者数	—	—	5,008人	7,475人	8,727人	10,682人	計17,000人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
令和3年度より開始する情報伝達手段の一つであり、市民に迅速に情報を伝えることにより、災害時の早期避難に繋がる。	令和3年度開始により実績なし。	令和3年度開始により実績なし。	R4.3.31現在：5,008人	R 5.3.31現在：7,475人	R6.3.31現在：8,727人	R7.3.31現在：10,682人	17,000人（≒52,245/3） 本市世帯数52,245世帯（R2.11.1 現在）を情報伝達手段3つ（LINE、防災アプリ、災害情報メール）で除して、1,000以下を切り捨てたもの。
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
災害情報メール登録者数	計8,715人	9,056人	8,398人	7,904人	7,541人	7,291人	計17,000人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
現在実施している情報伝達手段の一つであり、市民に迅速に情報を伝えることにより、災害時の早期避難に繋がる。	8,715人	R3.3.31現在：9,056人	R4.3.31現在：8,398人	R 5.3.31現在：7,904人	R6.3.31現在：7,541人	R7.3.31現在：7,291人	17,000人（≒52,245/3） 本市世帯数52,245世帯（R2.11.1 現在）を情報伝達手段3つ（LINE、防災アプリ、災害情報メール）で除して、1,000以下を切り捨てたもの。
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R 1）	参考実績（R2）	1 年目実績（R3）	2 年目実績（R4）	3 年目実績（R5）	4 年目実績（R6）	目標値（R7）
防災ラジオ所有者数	—	—	159人	353人	532人	813人	計1,000人
設定理由	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	実績内訳	目標内訳
令和3年度より開始する情報伝達手段の一つであり、携帯電話やスマホを利用するのが困難な要配慮者向けに迅速に情報を伝えることにより、災害時の早期避難に繋がる。	令和3年度開始により実績なし。	令和3年度開始により実績なし。	R4.3.31現在：159人	R5.3.31現在：353人	R6.3.31現在：532人	R7.4.1現在：813人	避難行動要支援者名簿登録者は5,000人弱であるが、関係者によると避難支援計画（個別計画）が必要な方が2,000人程度。 総務省の資料によると宮崎県のスマホ利用率が53.4%のため、2,000人×0.5で1,000人を想定している。

交付対象事業の名称(担当課)							
東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業(メディカルタウン推進室)							
事業概要							
【事業の概要】 2010年に宮崎県・大分県が策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、東九州地域に血液・血管に関する医療機器メーカーが集積・立地する強みを活かして、成長産業として期待される医療関連産業の集積と地域経済への波及、産業集積を活かした地域活性化等を目指す取組である。 【実施内容】 <構想実現に向けた4つの柱に基づく施策> ①研究開発の拠点づくり ・地場企業の競争力向上と事業拡大のため、大学医学部を研究開発の核として、大学関連施設の有効活用や更なる機能強化を図る。大学に加え、医療機関や介護・福祉施設、職能団体との連携によるニーズ探索や研究開発補助などを行い、研究開発を推進する。 ②医療関連機器産業の拠点づくり ・医療機器だけでなく、介護・福祉機器の開発・製造、情報サービスの提供など、関連産業も含めた多面的な産業集積を進めることで、裾野の広い医療関連産業の東九州地域での創出を図る。地場企業の組織化や、医療関連施設やディーラー等との連携を支援することにより、医療関連機器産業への新規参入・取引拡大、医療関連企業の誘致・立地、地場の医療機器メーカーの育成、地域内で製造した医療関連機器の海外展開を推進する。 ③医療技術人材育成の拠点づくり ・東九州地域において開発・生産された医療関連機器を活用した人材育成プログラムを実施することにより、機器の普及拡大を図るとともに、アジア地域での医療関連技術人材の育成に貢献する。また、大学生や高校生といった将来の医療関連機器産業の担い手となる人材の育成に取り組むことで、医療関連産業の技術開発力・販売力の底上げを図る。 ④血液・血管に関する医療拠点づくり ・地域の大学や医療施設を中心に、高度医療の提供や医療関連機器を用いた臨床データの活用等を行い、産学官連携を促進する。また、アジアの大学等との国際的な連携により、医療機器を用いた臨床研究や医療機器の評価・普及を促進する。							
交付金対象額	30,280千円				交付金額	15,140千円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)							
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
医療・介護・福祉関連機器の市場化件数 【単位:件】	2	2	2	4	3	3	100.0%
メディカルバレー推進プラットフォームによる「開発実現等検証会議」で認定された事業件数 【単位:件】	3	2	4	2	5	3	60.0%
海外大学・医療機関・介護・福祉施設との調査マッチング件数 【単位:件】	2	12	3	9	4	4	100.0%

○交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI①	医療・介護・福祉関連機器の市場化件数	単位	件				
KPI②	メディカルバレー推進プラットフォームによる「開発実現等検証会議」で認定された事業件数	単位	件				
KPI③	海外における大学・医療機関・介護・福祉施設との調査マッチング件数	単位	件				
KPI④	展示会後の商談成立・継続件数	単位	件				
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	【KPI① 医療・介護・福祉関連機器の市場化件数(宮崎県)】 医療関連機器を開発・市場化することが当該事業が目指すところであるため、当該指標をアウトカムベースのKPIとして設定する。						
	【KPI② メディカルバレー推進プラットフォームによる「開発実現等検証会議」で認定された事業件数(宮崎県)】 開発の実現性や販路等の精査を行う「開発実現等検証会議」によって認定された事業件数(＝より実現性が高いと考えられる開発等案件として重点支援する件数)をKPI②として設定し、KPI①「医療・介護・福祉関連機器の市場化件数」に繋げていく。						
	【KPI③ 海外大学・医療機関・介護・福祉施設との調査マッチング件数(宮崎県・大分県)】 市場化に至った医療関連機器の海外販路拡大が本事業の目的の一つであるが、まずは海外における医療・介護・福祉製品ニーズを把握し、開発機器の展開可能性が高い海外大学・医療機関・介護・福祉施設とのネットワークの構築が必要であるため、医療機関等との調査マッチング件数を設定する。						
	【KPI④ 展示会後の商談成立・継続件数(宮崎県・延岡市・日向市・門川町・大分県)】 成果を重視した展示会の意識付けや出展企業に対する事後フォローアップ強化に繋がるよう、年度終了時点での商談成立・継続件数を指標として設定する。						
	事業開始前 (現時点)	年度増加分 (1年目)	1年度増加分 (2年目)	2年度増加分 (3年目)	3年度増加分 (4年目)	4年度増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
KPI①	0.00	2.00	2.00	3.00	2.00	2.00	11.00
KPI①実績 ※見込みは下線		2.00	4.00	3.00	<u>2.00</u>	<u>2.00</u>	13.00
KPI②	0.00	3.00	4.00	5.00	2.00	2.00	16.00
KPI②実績 ※見込みは下線		2.00	2.00	3.00	<u>2.00</u>	<u>2.00</u>	11.00
KPI③	0.00	2.00	3.00	4.00	3.00	3.00	15.00
KPI③実績 ※見込みは下線		12.00	9.00	4.00	<u>3.00</u>	<u>3.00</u>	31.00
KPI④	0.00				10.00	10.00	20.00
KPI④実績 ※見込みは下線					<u>10.00</u>	<u>10.00</u>	20.00

交付対象事業の名称(担当課)
地域経済の「成長」「分配」、及び地域通貨を活用した「域内消費」の好循環等実現プロジェクト

事業概要
(1)事業拡大・新分野進出・第二創業等支援事業（補助金:10,000千円 事務費 広告費等 151千円） 企業の成長を支援するため、市内事業者が新たにデジタル化や事業展開に取り組む際に必要な経費（設備費、備品購入費、開発費など）を補助する。 補助対象者:市内で事業所を設けて事業を営む中小企業者等 補助上限額:1,000千円 補助率:補助対象経費の3分の2以内 補助対象経費:事業を開始するために必要な経費（設備費・備品購入費・開発費・修繕費等）
(2)創業支援等事業計画推進事業（補助金:8,592千円） 商工会議所・商工会・金融機関等と連携し、創業に向けたセミナーの開催、創業計画の作成支援、創業の際に必要な経費（設備費・工事費等）支援、創業後の経営安定支援を実施する。 補助対象者:スタートアップ支援センターによる研修等を受講した「認定創業者」であること。 創業時において市内に住所を有する者 補助上限額:1,000千円 補助率:補助対象経費の3分の2以内 補助対象経費:設備資金（工事費・修繕費・備品費・設備費等）、運転資金（広告費・調査費等）
(3)地域通貨「のべおかCOIN」の本格運用事業（委託費:34,281千円、マネーチャージ手数料:990千円） ・加盟店及びユーザ獲得及びサポート支援、地域通貨の普及・啓発に関するイベント等の企画・構築、企業、団体等が発行する地域ポイントの企画・構築、ポータルサイト運営、システム・アプリ・端末管理などの運用 ・マネーチャージに対応した加盟店に対して委託事業者が支払うチャージ手数料についての経費を負担することにより、加盟店での積極的なチャージを促し、流通量を増加させる。
(4)デジタル人材育成、副業・兼業人材の活用支援事業（委託費:13,140千円、事務費:440千円、補助金:1,000千円） 市内中小企業者等向けデジタル人材研修の開催 高校生、大学生向けデジタル人材研修の開催 市内中小企業、個人事業主等における経営課題及び地域課題の解決を促進するため、IT課題の解決、IT人材の育成に関する活動等に必要な経費を補助する。 補助対象者:延岡デジタルクロス協議会 補助上限額:1,000千円 補助率:補助対象経費の①は2分の1以内、②は10分の10以内 補助対象経費:①経営相談体制の構築に必要な経費（広告費・人件費 等） ②イベント、セミナー等の開催、地域DX推進ラボの活動等に必要な経費（会場費・外部講師招聘経費・事務費）
(5)地域経済循環推進等人材経費（調査費:160千円） 「成長」「分配」及びのべおかCOINを活用した地域経済の好循環を推進するための経費

交付金対象額	68,754千円	交付金額	34,377千円
--------	----------	------	----------

本事業における重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
支援事業者の付加価値額向上率	1.00%	0	1%	28%	1%	7%	700.0%
地域通貨「のべおかCOIN」地域マネーチャージ総額	100,000,000円	580,399,700円	100,000,000円	346,080,439円	200,000,000円	318,575,046円	159.3%
事業者支援の件数	5件	23件	15件	19件	15件	21件	140.0%
デジタル人材研修等の参加人数	50人	62人	110人	90人	110人	115人	104.5%

○交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI①	支援事業者の付加価値額向上率	単位	%				
KPI②	地域通貨「のべおかCOIN」地域マネーチャージ総額	単位	千円/年				
KPI③	事業者支援の件数	単位	件				
KPI④	デジタル人材研修等の参加人数	単位	人				
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	市内事象者の「成長」と「分配」の成果を把握するために、支援した事業者の次年度の付加価値額の向上率が適しており、更に毎年度の向上率を踏まえた、支援策の検討を行うことができる。						
	事業開始前 (現時点)	年度増加分 (1年目)	1年度増加分 (2年目)	2年度増加分 (3年目)	3年度増加分 (4年目)	4年度増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
	KPI①	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	5.00
	KPI①実績 ※見込みは下線	0.00	28.00	7.00	<u>1.00</u>	<u>1.00</u>	37.00
	KPI②	0.00	100,000.00	160,000.00	200,000.00	200,000.00	860,000.00
	KPI②実績 ※見込みは下線	28.30	346,080,439.00	318,575,046.00	<u>200,000.00</u>	<u>200,000.00</u>	665,055,513.30
	KPI③	0.00	5.00	15.00	15.00	15.00	65.00
	KPI③実績 ※見込みは下線	23.00	19.00	21.00	<u>15.00</u>	<u>15.00</u>	93.00
	KPI④	0.00	50.00	110.00	110.00	110.00	490.00
	KPI④実績 ※見込みは下線	62.00	90.00	115.00	<u>110.00</u>	<u>110.00</u>	487.00

交付対象事業の名称(担当課)
「自然といのちを大切に作る地域づくり」による移住・交流人口増促進事業

事業概要

【事業の概要】
デジタル技術を用いて有害鳥獣が人里に近づかない鳥獣害対策の実証を行い、また、国の研究機関と連携し、鳥獣害対策の人材育成等を図る「のべおか里山塾」を4回開校し、参加者の鳥獣害対策に関する知識を深めた。更に、新規就農者の確保を図ることを目的に、ロボットを活用した稲作研修を開催し、深刻な後継者不足等の中、農業者負担の軽減を図る取組みを行った。

【実施内容】

1. のべおか里山塾

区 分	第1回	第2回	第3回	第4回
日 時	令和6.7.6～7.7	令和6.11.22～11.24	令和7.1.18	令和7.2.22～2.23
参加者	44名	85名	51名	48名
	東京都、北海道、山口県 県内、市内他	神奈川県、北海道、県内 市内他	神奈川県、大分県、県愛市内他	熊本県、県内他
内 容	①狩猟免許取得制度研修 ②鳥獣対策基礎講座 ③くくり罠技能講習 ④森林整備体験 ⑤自然体験(カヌー体験)	①狩猟免許取得制度研修 ②鳥獣対策基礎講座 ③鳥獣対策特別講演 ④鳥獣対策グッズフェア ⑤北川湿原研修 ⑥ロボット稲作研修 ⑦自然体験(島浦クルージング)	①鳥獣対策基礎講座 ②鳥獣対策意見交換 ③宮崎大学生が考える鳥獣対 策と地域振興	①鳥獣対策基礎講座 ②くくり罠技能講習 ③ジビエ活用研修 ④ロボット稲作研修 ⑤宮崎大学生が考える鳥獣対 策と地域振興研究発表

2. デジタル技術を活用した追払い実証

24時間監視カメラを設置し、シカ等の鳥獣出没を確認し、忌避音及びLED照射による追払いを実施した。
＜期間＞令和6年9月～令和7年3月 ＜場所＞祝子町坂宮地区、北川町瀬口地区(2箇所設置)

3. 鳥獣出没・捕獲マップ作製

有害鳥獣捕獲員が捕獲した鳥獣の位置情報を携帯電話のGPS機能を活用し記録するための捕獲マップ作製アプリに過去の捕獲データを整備した。また、有害鳥獣捕獲員の負担軽減を図るため、捕獲時の報告書作成支援システムを整備した。

交付金対象額	79,187 千円	交付金額	39,593 千円
--------	-----------	------	-----------

本事業における重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
県外からの移住者数(人)			15 (120→135)	24 (144)	15 (135→150)	13 (157)	86.7%
人材育成事業「里山塾」の参加者数(人)			105	131	35 (105→140)	97 (228)	277.1%
農作物鳥獣被害額低下(千円)			△ 2,000	△ 1,657	△ 2,000	△ 1,318	65.9%
新規就農者数の増加(人)			5	3	5	3	60.0%

○交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI①	県外からの移住者数	単位	人				
KPI②	人材育成事業「里山塾」の参加者数	単位	人				
KPI③	農作物鳥獣被害額低下	単位	千円				
KPI④	新規就農者数の増加	単位	人				
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	少子高齢化と過疎の進展が続く中山間地域を、将来にわたって持続的で活力のある地域として維持していくためには、様々な観点からの地方創生の取組みが必要であり、本市においても新時代創生総合戦略に基づいて様々な取組みを行っているところであるが、本事業は、動植物の生態系と人間の営みとの調和を図る地域づくりを行うための人材育成事業「里山塾」を行い、様々な研修や講習等を実施することと併せて、中山間地域における最重要課題の一つであり、一次産業振興の大きな阻害要因となっている鳥獣被害対策に取組むことで、交流人口を創出しながら同時に産業の振興を図り、また、移住の促進に関する取組みにおいても、ロボット等を活用した稲作への支援による移住者の確保と併せて、耕作放棄地対策を図りつつ、農業の担い手の確保と農業生産額の向上に向けて、地方創生を実現をしていくものである。 そのような意味において、「里山塾」の参加者数を十分に確保し、多くの参加者を対象に、長期間にわたって事業を展開し、関係人口を創出していくことが重要であることから、「里山塾の参加者数」をKPIとするとともに、これに併せて実現を図っていく「農作物鳥獣被害額の低下」、「新規就農者数」についてもKPIとする。また、これらの取組みを複数年にわたって実施することにより、さらに多くの移住者の確保を図るという観点から、KPI①については、「県外からの移住者数」とする。これらの計測の手法として、「里山塾の参加者数」については、開催時に実数を把握していくとともに、「農作物鳥獣被害額の低下」、「新規就農者数」については、従来の取組みにおいてもこれらの数値を把握していることから、これを継続しながら、本事業の指標とする。						
	事業開始前 (現時点)	年度増加分 (1年目)	1年度増加分 (2年目)	2年度増加分 (3年目)	3年度増加分 (4年目)	4年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①	120.00	15.00	15.00	15.00			45.00
KPI①実績 ※見込みは下線		24.00	13.00	<u>15.00</u>			52.00
KPI②	0.00	105.00	35.00	10.00			150.00
KPI②実績 ※見込みは下線		131.00	97.00	<u>10.00</u>			238.00
KPI③	26,670.00	-2,000.00	-2,000.00	-2,000.00			-6,000.00
KPI③実績 ※見込みは下線		-1,657.00	-1,318.00	<u>-2,000.00</u>			-4,975.00
KPI④	0.00	5.00	5.00	5.00			15.00
KPI④実績 ※見込みは下線		3.00	3.00	<u>5.00</u>			11.00

交付対象事業の名称(担当課)							
市民の行動変容を促す新時代ヘルスケア推進事業							
事業概要							
本事業ではデジタル技術などの活用などにより、健康無関心層・低関心層も巻き込んで、高齢化社会への積極的な予防策を構築していく。健康づくりや社会参加の増加を通して地域コミュニティの活性化させ、地域内の消費活動の活発化による地域経済の活性化を実現させることにより、単なる健康づくりや予防に留まらない新時代型のヘルスケアの仕組みを構築し、地方創生の実現をめざすものである。 まずは市民全体を巻き込む取り組みとして、すでに広く普及しているのべおか健康マイレージアプリと地域通貨ののべおかCOINアプリを軸に、民間PHRなども活用していく。母数を増やすための取り組みとして、健康や社会参加に関する小規模なイベントを各地区のコミュニティセンターなどを会場として対象年代・対象地域を幅広く開催する。参加者に対しては、市が管理・連携するアプリの登録支援を行う。これにより、健康に関心がなかったり、アプリの利用に積極的ではなかったりする層の利用者を拡大し、情報格差の是正を図ると共に、行動変容を促すため、のべおか健康マイレージアプリのコンテンツを強化することで、インセンティブ(後述)を得られる機会を増やし、継続利用の確率を高めていく。 加えて、医療・介護・健診等の各種データを活用して、特定の疾患(循環器病等)や要介護(転倒リスク)等のリスクを判定するAI予測機能を開発し、分析する。分析によって得られたリスクについては、民間のPHRアプリなどを通して市民に通知する。市民は自分のリスクを経時的に把握し、自分の行動の変化(健康づくりや社会参加)などがリスクにどのような影響を与えたかを理解し、モチベーションの向上や行動の活発化につなげる。また、生活習慣病などの予防につながる行動(歩数や食生活の記録など)に対してのインセンティブ付与を拡大することにより、市民がより健康的な生活習慣を送ることを動機付けする。 行動変容の確率をさらに上げるため、確実性のあるインセンティブ(※インセンティブは交付申請外)を提供し、行動したくなる環境を整備する。社会参加等の参加者に対して、ポイントを付与し、そのポイントを地域通貨(のべおかCOIN)に変換して利用できる明確なインセンティブを提供することで、市民が参加する可能性を増していく。また、ポイント付与は地域や民間団体等が主催する活動なども対象とすることで、主催者のモチベーションを高めてさらなる活性化を図るとともに、事業終了後の継続性を高めていく。 これらの取り組みを通して、社会参加に加えて、インセンティブを使用するための外出機会も増加することで、地域内の小売業等での消費の機会を増やしていく。これにより、地域経済を活性化させ、地域の魅力向上につなげていく。							
交付金対象額		128,997千円		交付金額		64,498千円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)							
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
人口動態(住民基本台帳)における社会動態の減少数の抑制 ※累計値を記載			20	62	40	87	217.5%
イベントの参加者数および公民館等利用者数			2,668	27,191	2,668	1,285	48.1%
のべおか健康マイレージアプリの付与ポイント数			2,000,000	4,229,594	3,000,000	3,441,846	114.7%
要介護認定率(年齢調整後)			-0.30	0.40	-0.30	-0.30	確定値は令和7年8月に国から通知予定。左記は予測値

○交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI①	人口動態(住民基本台帳)における社会動態の減少数の抑制	単位	人／年				
KPI②	イベントの参加者数および公民館等利用者数	単位	人／年				
KPI③	のべおか健康マイレージアプリの付与ポイント数	単位	ポイント				
KPI④	要介護認定率(年齢調整後)	単位	パーセント				
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	KPI①【理由】 本事業の実施により、市民の健康寿命の延伸や社会参加の促進など市民のウェルビーイングにつながる取組みを行うことで、特にアンケートで「市外に出たい」と回答した市民のうち、特に医療環境・福祉・保健サービス・趣味やスポーツ環境の不十分さを理由に挙げた人に対して地域の魅力を高めていく。市外に出たい理由をなくしていくことで転出を抑制し、人口減少の抑制につながり、地方創生に資することができる。そのため、人口動態(住民基本台帳上)における令和3年度の社会動態の減少数を基準としてその抑制数を把握する。						
	KPI②【理由】 社会参加の活性化により、イベントを公民館などで開催することにより、利用者数が増加することが期待されるため。 【計測手法】 イベント委託の実績報告の集計値に本市の教育委員会が行う集計値を加え、重複分を差し引く。						
	KPI③【理由】 アプリを使用する市民が増加することは、本事業の対象者が増加することに直結する。そして、インセンティブの対象となる取り組みが拡大することは、健康に関する意識・行動が活性化し、また社会参加等の活性化を裏付けるものである。また、ポイントの規模が増大することは使用を通して地域経済の循環に貢献することから、付与ポイント総数を評価指標として用いる。 【計測手法】 アプリの管理機能において確認する。						
	KPI④【理由】 社会参加の増加や健康への意識の高まりによって、高齢者の歩数が増えるなど運動習慣が高まると、筋力の向上が期待される。筋力の向上は転倒などの要介護リスクを減少させるため、要介護者が減少することによって、健康寿命の延伸が図られるため。(なお、健康寿命は市町村単位での公表がない)国全体では毎年0.2%ほど増加しているが、延岡市では減少傾向にあることを踏まえ、毎年0.3%の減少をめざす。 【計測手法】 実数値は高齢化の影響を受けるため、厚生労働省が例年8月頃に発表する年齢調整後の数値を用いる。						
	事業開始前 (現時点)	年度増加分 (1年目)	1年度増加分 (2年目)	2年度増加分 (3年目)	3年度増加分 (4年目)	4年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①	-614.00	20.00	20.00	20.00			60.00
KPI①実績 ※見込みは下線	-614.00	62.00	25.00	<u>20.00</u>			107.00
KPI②	53,360.00	2,668.00	2,668.00	2,668.00			8,004.00
KPI②実績 ※見込みは下線	53,360.00	27,191.00	1,285.00	<u>2,668.00</u>			31,144.00
KPI③	7,044,365.00	2,000,000.00	3,000,000.00	4,000,000.00			9,000,000.00
KPI③実績 ※見込みは下線	7,044,365.00	4,229,594.00	3,441,846.00	<u>4,000,000.00</u>			11,671,440.00
KPI④	16.00	-0.30	-0.30	-0.30			-0.90
KPI④実績 ※見込みは下線	15.80	0.40	-0.30	<u>-0.30</u>			-0.20

交付対象事業の名称(担当課)
「新技術で命を守る」スマートシティ推進事業(スマートシティ推進室)

事業概要

【事業の概要】

国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した、令和5年度から9年度の5ヵ年計画の事業。
深刻な医師不足や宮崎大学医学部附属病院等から遠い等の課題を解決し、災害時も含め、一人でも多くの命を救うため、「空飛ぶクルマ」の医療・防災分野での実用化に向けた実装計画策定や離着陸場選定に係る調査、国等への提言、市民理解の促進活動等を実施する。
また合わせて、令和4年度の「データ連携基盤と次世代モビリティを活用した「救急」サービス」事業で構築した、救急搬送時間の短縮や迅速な医療措置を図るためのシステム(QaaS／コースシステム)を高度化し、救命救急医療現場の対応力の強化を図る。

【実施内容】※令和6年度

1. 「空飛ぶクルマ」の医療・防災分野利用促進
・「空飛ぶクルマ」を医療・防災分野で活用するための実装計画策定に向けた調査(医療現場の現状や課題の調査、離着陸場選定に係る調査、国の法整備や機体開発の調査・把握、医療効果の検討)により、本事業のロードマップや連携体制等について、具体化を図った。
・「空飛ぶクルマ」の試験飛行(大瀬川河川敷)、医療・防災・製造業関係者が参加するワークショップ、イオン延岡にて防災フェスタと合同で開催した「空飛ぶクルマ」の機体展示及びシミュレーション体験などにより市民の皆様の理解促進を図った。
・令和7年度以降も引き続き、調査分析や試験飛行等を実施する。
2. 「助かる命を増やす」ためのさらなる新技術実装によるQaaSシステムの高度化
・救急搬送時のライブ配信や航空モビリティとの情報共有等についてはシステムの一部導入を行い、令和7年度以降の導入や機能改修等の計画につなげることができた。
・令和7年度以降に向けて、機能改修等の計画案を策定した。
3. 命を守るためのGISクラウドシステムの活用
・既存のGISクラウドシステムと連携した、災害シミュレーションシステムを構築した。
・令和7年度のシミュレーションシステムの高度化案を策定した。

※令和5年度から9年度までの継続事業であるため、単年度における事業実績や成果等を次年度につなげ、事業内容をしっかりと精査しながら、事業を推進していく。

交付金対象額	144,853,943	交付金額	72,426,971
--------	-------------	------	------------

本事業における重要業績評価指標(KPI) ※累計値を記載

重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
人口動態(住民基本台帳)における社会動態の減少数の抑制			20人	62人	40人	87人	217.5%
救急医療体制の高度化が図られることにより、今までより安心感が高まったと回答した市民の割合			10%	28.30%	20%	31.3%	156.5%
救命救急時における医療体制への負担軽減が改善したと回答した医療関係者の割合			70%	0%	90%	7%	7.7%
救命救急医療現場の取組に共感し、研修を希望する研修医等・医学生を受け入れ人数			0人	2人	1人	12人	1200%

○交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI①	人口動態(住民基本台帳)における社会動態の減少数の抑制	単位	人／年				
KPI②	救急医療体制の高度化が図られることにより、今までより安心感が高まったと回答した市民の割合	単位	%／年				
KPI③	救命救急時における医療体制への負荷軽減が改善したと回答した医療関係者の割合	単位	%／年				
KPI④	救命救急医療現場の取組に共感し、研修を希望する研修医等・医学生を受け入れ人数	単位	人／年				
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	①人口動態(住民基本台帳上)における社会動態の減少数の抑制 ・本事業の実施により、市民の安心・安全な暮らしを支える医療インフラが整備され、人口減少を抑制することにつながり、地方創生に資することができる。そのため、人口動態(住民基本台帳上)における令和3年度の社会動態の減少数を基準としてその抑制数を把握する。						
	②救急医療体制の高度化や災害時対応力の強化が図られることにより、今までより安心感が高まったと回答した市民の割合 ・本事業の実施が、市民の意識に及ぼす効果を計測しながら事業への反映を図る必要があるため、本取組に対して、市民へのアンケートを実施し、本市で生活することに対する安心感が高まったと回答した人の割合を測定する。						
	③救命救急時における医療体制への負荷軽減が改善したと回答した割合 ・脳梗塞や心筋梗塞の治療開始までの時間をそれぞれ30分短縮するとの目標のもと令和4年度に構築したQaaSシステム(住民健康管理サービス、医療情報共有・コミュニケーションサービス、救急搬送トリアージサービス、救急モビリティ運行管理サービス)の機能改修を図ることで、救急要請から病院収容までの所要時間の短縮や救急患者情報の事前共有などによる最適な医療処置の提供に向けた取り組みに対して、病院(医師)や救急隊員へのアンケートを実施し、本事業を実施したことによる改善効果を感じた人の割合を測定する。						
	④救命救急医療現場の取組に共感し研修を希望する研修医・医学生を受け入れ人数 ・全国的にも先駆的な医療への取組である本事業に対して、多くの若手医師・医学生が共感を持つことで、本市の医療機関での従事を希望する研修医や医学生が増えることで、医療受け入れ体制の強化や医師不足の解決につながるため、各医療機関に聞き取りを行い、研修医等の受け入れ人数を把握する。						
	事業開始前(現時点)	年度増加分(1年目)	1年度増加分(2年目)	2年度増加分(3年目)	3年度増加分(4年目)	4年度増加分(5年目)	KPI増加分の累計
KPI①	-614.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	100.00
KPI①実績 ※見込みは下線		62.00	25.00	<u>20.00</u>	<u>20.00</u>	<u>20.00</u>	147.00
KPI②	0.00	10.00	10.00	20.00	20.00	20.00	80.00
KPI②実績 ※見込みは下線		28.30	5.00	<u>20.00</u>	<u>20.00</u>	<u>20.00</u>	93.30
KPI③	0.00	70.00	20.00	5.00	5.00	0.00	100.00
KPI③実績 ※見込みは下線		0.00	7.00	<u>5.00</u>	<u>5.00</u>	<u>0.00</u>	17.00
KPI④	0.00	0.00	1.00	4.00	6.00	3.00	14.00
KPI④実績 ※見込みは下線		2.00	10.00	<u>4.00</u>	<u>6.00</u>	<u>3.00</u>	25.00

交付対象事業の名称(担当課)							
脱マイカー社会推進のためのオンデマンド交通導入事業(地域・離島・交通政策課)							
事業概要							
【事業の概要】 本市の中山間地域に位置する北浦町(人口:約3,300人、世帯数:約1,600世帯、高齢化率:約43%)においては、市街地を結ぶ路線バス、定時定路線の乗合タクシーが運行しているものの、現時点では利用者の低迷が続いている一方で、住民からは、マイカーに頼らず買い物や通院が可能となることを強く求める声が上がっており、言わば「需要と供給のミスマッチ」が起きていたため、それらの課題解決と共に、高齢者を中心とした移動に不便を抱える住民が、あらゆる生活サービスを平等に享受できる豊かな暮らしを実現に向けて、自宅(又は自宅付近)から目的地までのドアtoドアによるデマンド型の予約配車システムを国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、導入した。 【実施内容】 1. オンデマンド交通に係る運行計画策定等の策定 利用者である北浦町の住民の移動ニーズに沿った利便性の高い運行計画の策定、運行後の検証、次年度以降の運行形態の見直し、路線バスや定時定路線型コミュニティバス等の他の公共交通との適切な組合せの検討等を実施した。 2. 行動データ収集解析の環境整備 北浦町における人流データを収集する目的で、東京大学開発の専用アプリをインストールしたスマートフォンの貸出や回収、利用説明等や、オンデマンド交通アプリの利用促進に資するリーフレット製作、インストール支援等を実施した。 3. 東京大学と連携した住民の行動データ収集解析と最適な運行形態の検討 オンデマンド交通の導入にあたっては、運行する乗合タクシーの運行形態、サービス水準等を適切に定める必要があることから、その運行エリアである北浦町の住民の日常の移動実態を専用アプリを用いて把握、分析するとともに、分析結果に基づいて、オンデマンド交通の運行形態(運行時間帯、運行範囲、車両待機ポイント、運行サービスの対象者等)の最適化を図った。 4. 運行システムの構築・導入 株式会社アイシンのオンデマンド交通システムを採用し、令和4年11月1日から運行を開始した。 5. 運行及び電話対応受付 オンデマンド交通の運行や運行予約の受付については、それぞれ宮崎県タクシー協会延岡支部及び北浦町で高齢者等の移動支援を行っているNPO法人が実施。							
交付金対象額	28,548,790円			交付金額	14,274,395円		
本事業における重要業績評価指標(KPI)							
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
オンデマンド乗合タクシー(北浦町)の利用者数	560人/年	654人/年	5,500人/年	2,645人/年	9,000人/年	3,468人/年	38.5%
平均乗車人数	1.5人/便	1.16人/便	1.7人/便	1.08人/便	2.0人/便	1.09人/便	54.5%
地域間幹線バスの利用者数	50,000人/年	36,179人/年	60,000人/年	33,790人/年	70,000人/年	37,958人/年	54.2%
介護予防教室参加者数	600人/年	728人/年	700人/年	914人/年	800人/年	660/年	82.5%
利用者満足度	60%	92%	70%	97%	80.0%	96.0%	120.0%

交付対象事業の名称(担当課)
安心と温もりの市民参加型GISクラウドサービス構築事業(都市計画課)

事業概要
【事業の概要】 デジタル技術を活用した利便性の高いサービスを提供することにより、多くの市民がデジタル化の便利さを実感できるようにするとともに、都市基盤施設情報や防災情報等、市民が主役のまちづくりを推進するために重要な行政情報の日常的な活用促進を図るために、市民一人ひとりが直感的に素早く簡単に使用できるGISクラウドサービスを導入した。 【実施内容】 1. 公開型GISクラウドサービス(のべおかeマップ) 庁内で各部局が保有する、暮らしの情報、防災情報などをデジタル地図上に表示し、市民へ公開できるシステムを実装した。 公開された地図情報は、市民の方がオリジナルの地図を作成できるなど、自由に利活用することができるシステムとなっている。 アプリのダウンロードは必要なく、インターネット経由で利用が可能であり、住民や事業者がいつでも情報を見ることができる。 公開情報はオープンデータとして公開し、自由に利活用することができる。 2. 統合型GISクラウドサービス 庁内で各部局が保有する、住所や地番、座標などの位置情報を持った情報を地図上に表示し、庁内で共有、管理できるシステムを実装した。 地図情報をセキュアなLGWAN環境で管理でき、公開型GISで公開している情報の管理を行うことができる。 職員自身でデータ更新、資料のファイリング、特定のエリアを指定した情報検索やデータ集計ができる。 3. 市民通報サービス(延岡市民レポート) 市民が市に対してレポートできる双方向型の市民通報サービスを実装した。 市民は、レポートした内容の対応状況を確認することができる。 通報内容は、統合型GISにデータが蓄積され分析することもできる。 4. 窓口支援システムの導入 公開型GISを市役所を訪れた方が自由に利用できるシステムを実装した。 インターネット環境が身近にない方でも、市役所で公開型GISの利用が可能であり、情報を印刷することもできる。

交付金対象額	106,469,000円	交付金額	53,234,500円
--------	--------------	------	-------------

本事業における重要業績評価指標(KPI)							
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
図面照会の窓口来訪者の低減率	0%	0%	20%	79%	30%	96%	320.0%
公開型GISに関する住民満足度	69%	未測定 ※運用期間が短期間(3/28~運用開始)のため	70%	83%	80%	83%	103.8%
市民通報サービスを利用した割合	5%	0%	10%	6%	30%	8%	26.7%
GISを活用した避難訓練の実施回数	0回	0回	30回	0回	50回	1回	2.0%
オープンデータ公開件数	15件	20件	25件	27件	35件	35件	100.0%

交付対象事業の名称(担当課)
誰一人取り残さないポータルアプリ構築事業(情報政策課)

事業概要

【事業の概要】
国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、本市が行政サービスとして提供しているアプリ(のべおかCOIN、のべおか健康マイレージ、防災のべおか)等について、アプリケーション間を繋ぐAPI連携によるPUSH通知の統合やSMS認証管理機能による会員登録の円滑化を図り、簡便性を重視したポータルアプリを構築することで、デジタルデバイス対策や関係人口の拡大を図った。

【実施内容】
1. ポータルアプリの実装
本市が行政サービスとして提供・利用するアプリ及びWebサービスについて、本市公式アプリである「のべおかCOIN」、「のべおか健康マイレージ」、「防災のべおか」において、各プレイストアにて個別に検索する必要があったものをポータルアプリ内に一括表示することでデジタルデバイスに配慮するとともに、今後リリースするアプリ等を随時掲載し、ユーザーがいち早く認識し、利用ができるよう簡便性を重視したポータルアプリを構築した。
なお、既に実装している本市公式アプリにおいては、ディープリンクによりストアを経由せずに各アプリケーションに画面遷移が可能となるよう構築した。
あわせて、API連携を活用し、各アプリ等からのPUSH通知をポータルアプリ上に統合して表示することができるようにするとともに、ポータルアプリ内における各アプリの表示順の変更等のUIを意識したポータルアプリとすることで利便性の向上を図った。
また、マイナンバーカードの普及を念頭に置いて、行政手続きのオンライン化の核となる「ぴったりサービス」の利用促進を図るために「マイナポータル」へのリンク掲載を実施した。

2. 既存アプリの改修・機能追加
■のべおかCOINアプリ
加盟店検索機能の強化や商品交換機能の改修による利便性の向上を図った。
■のべおか健康マイレージアプリ
動画掲載機能の追加やポイント付与機能の改修、ウォーキングコースの追加を行い、アプリの魅力向上を図った。
■防災のべおかアプリ
多言語化対応により、利便性の向上を図った。

3. デジタルデバイス対策
本市の広報紙や公式SNSを通じた周知活動に加えて、スマホ教室を毎月開催し、アプリの周知及び利用促進を図った。

4. 出張者や観光客の取り込みによる地域内経済の活性化
延岡駅等の観光客が利用する施設にポータルアプリのリーフレット等を設置するとともに、本市で開催される延岡西日本マラソンの会場において市民に対する周知とともに市外からの来訪者に対しても周知活動を実施した。

交付金対象額	53,516,333円	交付金額	26,758,166円
--------	-------------	------	-------------

本事業における重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
市民のポータルアプリの登録者数	11,600人	1,019人	17,400人	2,116人	23,200人	5,935人	25.5%
ポータルアプリ利用者における満足度	未設定	—	50%	未計測	60%	23%	38.3%
のべおかCOINアプリへの地域マネーチャージ総額	350,000千円	973,609千円	500,000千円	1,319,690千円	700,000千円	1,638,265千円	234.0%
のべおかCOINアプリ及びのべおか健康マイレージアプリのポイント発行総数	7,380,000ポイント	11,252,690ポイント	10,290,000ポイント	15,758,879ポイント	14,500,000ポイント	21,368,090ポイント	147.0%
市外住民のポータルアプリ登録者数	300人	21人	2,000人	60人	4,500人	604人	13.4%

交付対象事業の名称(担当課)
データ連携基盤と次世代モビリティを活用した“救急”サービス(スマートシティ推進室)

事業概要

【事業の概要】
国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した、令和4年度の事業。
広大な市域を有するとともに大学病院へも遠いなど救急搬送時間の短縮化や迅速な医療処置などが喫緊の課題となっている本市の救命救急医療の対応力を強化し「助かる命を増やす」ため、将来の「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救命救急医療システムを整備した。令和5年3月よりシステムの運用を開始しており、現在も継続して運用している。

【実施内容】※令和4年度

1. 離島・山間部を含めた広大な市域における搬送時間の短縮化

■救急モビリティ運行管理サービス開発
・適切な医療処置までに要する時間を短縮するため、モビリティの選定・動態管理、搬送経路の設定を支援するシステムを構築。

■各サービスのデータ連携基盤との接続、実証試験の実施
・各サービスのデータ連携基盤との接続確認、また、サービス間における各種データの疎通確認を実施。

2. 現場や搬送中、搬送先医療機関における最適な医療処置の提供

■住民健康管理サービス開発
・救急搬送時の適切な医療処置を補完するため、住民の健康管理用のPHRアプリ(個人の健康・診療情報等の管理アプリ)を開発し、合わせて、病院や救急隊との間でPHRアプリ内の情報等を共有できるシステムを構築。

■医療情報共有・コミュニケーションサービス開発
・搬送先病院の迅速な受け入れ態勢の実現や適切な医療処置実現ため、救急隊、搬送先病院、消防指令センター等の間で、テキスト、通話、画像情報、バイタル情報等を共有・連携させるシステムを構築。

■救急搬送トリアージサービス開発
・搬送先病院の選定時間の短縮や迅速な受け入れ態勢を実現するため、最適なトリアージを補完するシステムを構築。

交付金対象額	325,487,938	交付金額	162,743,969
--------	-------------	------	-------------

本事業における重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
<住民健康管理サービス> PHRアプリの登録者数	3,000人	9人	10,000人	189人	20,000	225人	1.1%
<住民健康管理サービス> PHRアプリ利用者のうち、健康に関する意識が向上したと回答した割合	20%	60%	40%	58%	70%	63.5%	90.7%
<医療情報共有コミュニケーションサービス> 救命救急搬送時における医療情報共有コミュニケーションサービスの利用率	50%	0%	100%	100%	100%	100%	100.0%
<医療情報共有コミュニケーションサービス> 医療体制への負荷軽減が改善したと回答した割合	50%	0%	70%	0%	90%	25%	27.7%
<医療情報共有コミュニケーションサービス> 心筋梗塞患者のカテーテル治療までの時間短縮	110分	未測定	100分	101分	80分	95分	15分未達
<救急搬送トリアージサービス・救急モビリティ運行管理サービス>脳血管患者の薬剤投与(tPA療法)までの時間短縮	108分	未測定	98分	113分	78分	107分	29分未達
<救急モビリティ運行管理サービス> 空飛ぶクルマ運行シミュレーションにおいて空路搬送トータル30分圏内に本市が入ることを実現(宮崎・大分・熊本の大学附属病院への空路搬送)	-	-	-	-	100%	(未実施)	-
サービス対象地域(市町村)の拡大	1	1	1	1	4	1	25.0%

交付対象事業の名称(担当課)							
のべおかポータルと新マイキープラットフォームを活用した「行かない市役所」構築事業							
事業概要							
【事業の概要】 国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、地域課題の解決や魅力向上等の地方創生につながる本市独自の各種施策の推進に合わせ、市民カード化構想における新マイキープラットフォーム（以下、「新MKPF」という。）を活用し、本市が令和4年度にデジタル田園都市国家構想TYPE1及びTYPE2で実装した、住民向けフロントサービスであるポータルアプリ（以下、「のべおかポータル」という。）とデータ連携の要となるデータ連携基盤を連携し、行政手続の一気通貫したデジタル対応による「行かない市役所」を実現させ、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を図った。 【実施内容】 1. のべおかポータルの改修・機能追加 ◇オンライン申請とデジタルチケット（子ども医療費受給資格証）の発行 ・新MKPFを活用して、のべおかポータルとマイナポータルをAPI連携することで、交付申請から資格証の交付までの一気通貫のデジタル対応を実現した。 ・デジタル資格証を利用する受給者に対して、医療や子育てに関するお知らせをPUSH型で通知する機能を追加した。 ◇オンライン面談・相談 ・新MKPFを活用して、保育所等における面談や相談をスマートフォンを利用したオンラインにて実施した。 ・オンライン相談を行う際に、新MKPFを活用して、本人確認の厳格化を図ることで、来庁せずとも窓口面談と同等の機微情報に係る行政相談を可能にした。 ◇図書館システムの構築 ・新MKPFを活用し、マイナンバーカードを図書館カードとしても利用可能としたほか、図書館の利用申請や電子図書の貸出等行うシステムを構築した。 ・デジタルチケット機能を活用し、のべおかポータル上で図書カードの表示を可能とした。 ・本人の同意に基づき、興味のある分野に関する蔵書情報やイベント情報のPUSH通知を実施を可能とした。 ・デジタルデバйд対策として、図書の貸出等の履歴が見える化できる読書通帳システムを導入した。 ◇のべおかポータルの機能強化 ・のべおかポータルとぴったりサービス間でのAPI連携を行い、のべおかポータル上で本市行政サービス等に係る情報を確認できるマイページ機能を実装した。 2. 広報周知及びデジタルデバйд対策 ・本市の広報紙や公式SNSを通じた周知活動に加え、スマホ教室を毎月開催し、アプリの周知及び利用促進を図った。 ・のべおかポータルのダウンロード方法や操作方法に関する問い合わせ窓口としてコールセンターを設置し、デジタルデバйдへの支援を実施した。							
交付金対象額		287,519,600円		交付金額		287,519,600円	
本事業における重要業績評価指標 (KPI)							
重要業績評価指標 (KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
のべおかポータルの登録者数			23,500人	2,116人	29,400人	5,935人	20.2%
デジタル資格証（子ども医療費受給資格証）の交付件数			100件	89件	1,200件	110件	9.2%
オンライン面談・相談の利用件数			500件	2件	1,500件	4件	0.3%
図書貸出件数			319,600件	331,293件	329,200件	330,300件	100.3%
のべおかポータルの満足度			2ポイント	-	3ポイント	2.3ポイント	76.7%
マイナンバーカードの普及率			80%	84.6%	85%	92%	108.2%
図書館利用に係る満足度			3ポイント	-	3.5ポイント	-	未測定

交付対象事業の名称(担当課)							
平時・災害時共通 住民・関係人口との相互コミュニケーションによるwell-beingの実現(災害支援課)							
事業概要							
【事業の概要】 国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した、令和5年度の事業。 災害時に強いネットワークシステム(ナーブネット)を構築し、地方創生と「誰一人取り残さない災害に強いまちづくり」を目指す。 ナーブネットを活用することで・・・ (地方創生) ・平常時は、観光客や出張者のニーズ把握とのべおかCOINポイントの進呈等により、域内消費の拡大と関係人口の増加を図る。 (誰一人取り残さない災害に強いまちづくり) ・災害時は、衛星回線を活用し、常にスマートフォンやLINE、インターネット等の通信を可能とすることで、迅速な現状把握や災害復旧、安否確認、避難生活に必要な生活必需品等の把握を可能とする。 【実施内容】※令和5年度 1. ナーブネット基地局の設置 ・主要指定緊急避難場所や交通結節点、観光施設等の20箇所に基地局を整備。 ①市役所、②社会教育センター、③清掃工場、④愛宕山、⑤西口街区ビル、⑥道の駅北方よちみろ屋、⑦道の駅北浦、⑧道の駅北川はゆま、⑨一ヶ岡中央公園、⑩北川体育館、⑪さざんびあ、⑫九州医療科学大学、⑬星雲高校、⑭東海小学校、⑮旭小学校、⑯西階中学校、⑰西小学校、⑱東小学校、⑲南中学校、⑳伊形小学校 2. ナーブネットを活用したサービス等の実施 ・ナーブネット基地局を設置した施設に、無料Wi-Fi「のべおかスマートシティWi-Fi」が利用出来る環境を整備。 ・アンケートによるニーズ把握及びアンケート回答者に対してのべおかCOINポイントを進呈。 ・リコメンドによる各種情報の提供。 上記サービス等を令和6年3月から運用開始している。 ※令和5年度は、主要避難所や交通結節点等の20ヶ所に基地局を設置し、令和6年度は能登半島地震における多くの長期孤立地域の発生等も踏まえ避難施設等の13ヶ所に基地局を設置し、エリアを拡大した。 ※令和7年度は主要避難所を中心に基地局を増設し、エリアの拡大を図る。							
交付金対象額		198,673,600円		交付金額		99,336,800円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)							
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
出張者や観光客の各種ニーズ把握のためのアンケート調査回答者数			1,080人	58人	2,340人	519人	22.2%
地域通貨「のべおかCOIN」新規登録者数(累計)			1,080人	2人	2,340人	27人	1.2%
展開エリアでの防災訓練等の開催数(累計)			6回	0回	12回	15回	125.0%
地域通貨「のべおかCOIN」の決済額			1,080,000円	1,009円	4,680,000円	172,577円	3.7%
延岡市のホームページのアクセス数			1,508,000回	4,969,843回 2,021,058回	1,634,500回	1,971,973回	120.6%
以前より安心・安全が高まったと回答する市民の割合			30%	未測定	50%	未測定	-

交付対象事業の名称(担当課)							
社会教育センター・カルチャー施設利用受付システム構築(社会教育課)							
事業概要							
社会教育センター・カルチャー施設の利用受付システムを導入する。 システム本体と貸館情報をクラウド管理し、市民が窓口に出向くことなく、ネット上で365日24時間、施設の空き状況を確認できるものとし、デジタル申請にて施設予約を行えるなど、利便性が大きく向上する。 「書かない」「行かない」市役所を目指す。 ○具体サービス ・公共施設予約システム導入 ・導入予定施設(2施設17室) 1.社会教育センター 研修室1~6、会議室1~3、和室、調理室 2.カルチャー施設 多目的ホール、ハーモニーホール、スタジオ1・2 フリースペース、アートギャラリー ○システム概要 施設利用者が自身のスマートフォンやPCからシステムにアクセスし、施設の空き状況を確認し、該当施設の予約申請をWEB上で行う。公共施設予約システムの導入により、オンラインによる施設予約や空き状況の確認が可能になる。 予約申請を審査後、予約の確定をメールで通知。 窓口来所者には職員が端末を操作して対応。 住民にとっては以下がメリットとなり、利便性が向上する。 ・時間に囚われない予約 ・手書き書類からの脱却 ・施設の空き状況のリアルタイム把握ができる。 ・事前に施設へ行く必要がなくなる。 職員にとっても以下がメリットとなり、管理業務の効率化を図ることができる。 ・窓口受付の平準化 ・押印決済から電子決済に代わりペーパーレスを実現できる。 ・減免団体の自動判別、使用料の自動計算が行える。 ・書類記載ミスからの脱却 ・手書きデータの転記、集計等の事務が軽減される。							
交付金対象額		1,421,400円		交付金額		710,700円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)							
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		R6年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
予約システムによる手続き数					250	1,006	402.4%
予約システム利用登録者・団体数					50	409	818.0%
施設使用料収入の増加率					102	106	103.9%
公共施設予約システムの利用満足度					3.0	3.8	126.7%
							%

■ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されたものです。

本市としても、地域経済や市民の生活を支援するために当該交付金を活用し各種事業を実施しましたので、令和6年度に事業が完了したもののについて、下記及び資料4－2のとおり報告します。

交付金名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
	対象事業費総額	うち交付金充当経費
	3,314,363,289 円	3,267,340,479 円
概要	エネルギー・食料品価格の物価高騰により影響を受けた生活者や事業者の支援を図るため、標記交付金を活用し、令和6年度に以下の事業が完了しました。	目標達成率
実績等	1. 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 ■ 概要：非課税世帯に対し7万円を給付 ■ 総事業費（うち給付費）：1,298,363,380 円（1,283,730,000 円） ■ 国交付金（うち給付費）：1,298,293,380 円（1,283,660,000 円）	約 96%
	2. 低所得者等支援臨時特別給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯） ■ 概要：住民税均等割のみ課税世帯に対し10万円を給付 ■ 総事業費（うち給付費）：317,422,632 円（307,850,000 円） ■ 国交付金（うち給付費）：317,422,632 円（307,850,000 円）	約 87%
	3. 低所得者等支援臨時特別給付金支給事業（子育て世帯加算） ■ 概要：住民税非課税及び均等割のみ世帯と同世帯の18歳以下5万円/人を給付 ■ 総事業費（うち給付費）：130,012,000 円（125,250,000 円） ■ 国交付金（うち給付費）：130,012,000 円（125,250,000 円）	約 97%
	4. 低所得者等支援臨時特別給付金支給事業（新たな非課税・調整給付） ■ 概要：R6年度非課税世帯に10万円給付など ■ 総事業費（うち給付費）：1,220,894,467 円（1,181,370,000 円） ■ 国交付金（うち給付費）：1,220,894,467 円（1,181,370,000 円）	90%以上
	5. 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業（家計急変世帯） ■ 概要：R5年に家計急変となった世帯に7万円を給付 ■ 総事業費（うち給付費）：4,130,000 円（4,130,000 円） ■ 国交付金（うち給付費）：4,130,000 円（4,130,000 円）	約 98%
	6. 「のべおか市民生活応援商品・サービス券」全世帯配布事業 ■ 概要：すべての世帯に対し、1世帯5,000円商品券を配布 ■ 総事業費：343,540,810 円 ■ 国交付金：296,588,000 円 ※ 市単独による支出：46,952,810 円	約 95%

No	事業名	① 事業の概要(目的)	② 事業対象	③ 経済対策との関係	④ 設定した評価指標	⑤ 評価指標の設定根拠	⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】	⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。	⑧ 検証方法の選定根拠	⑨ 事業効果の判断指標	⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証	⑪総事業費 (うち給付費)	⑫国交付金 (うち給付費)	⑬事業開始 年月日	⑭事業完了 年月日	⑮予算区分
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	基準日に住民登録のある令和5年度住民税において個人住民税均等割が非課税となったもののみに構成されている世帯(※)の世帯主を対象とし、1世帯当たり7万円を給付する。 ※住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 【給付内容】 70,000円/世帯	基準日に住民登録のある令和5年度住民税において個人住民税均等割が非課税となったもののみに構成されている世帯(※)の世帯主 ※住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。	物価高から国民を守る。	支給世帯数 19,054世帯	令和5年度分の住民税非課税世帯数	○アウトプット 【目標値】 支給世帯数: 19,054世帯 【実績値】 支給世帯数: 18,339世帯 (約96%)	支給世帯数	給付金の支給のため、実際の支給世帯数により検証	支給世帯数が目標値と同程度かどうか	目標値を下回っているものの、同程度となっているため、事業効果が十分発現しているといえる。	1,298,363,380 (1,283,730,000)	1,298,293,380 (1,283,660,000)	R5.12.13	R6.5.1	R5補正
2	低所得者等支援臨時特別給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付内容】 100,000円/世帯	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(3,560世帯)	物価高から国民を守る。	支給世帯数 3,560世帯	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯数	○アウトプット 【目標値】 支給世帯数: 3,560世帯 【実績値】 支給世帯数: 3,087世帯 (約87%)	支給世帯数	給付金の支給のため、実際の支給世帯数により検証	支給世帯数が目標値と同程度かどうか	目標値を下回っているものの、支給率は約87%であることから、事業効果は十分発現しているといえる。	317,422,632 (307,850,000)	317,422,632 (307,850,000)	R6.3.8	R6.12.19	R5予備費
3	低所得者等支援臨時特別給付金支給事業(子育て世帯加算)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が特に深刻な影響を与えている低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付内容】 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯と同一世帯となっている18歳以下の児童1人当たり50,000円	R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯と同一世帯となっている18歳以下の児童	物価高から国民を守る。	支給対象者数: 2,583人	低所得の子育て世帯における対象者数	○アウトプット 【目標値】 支給対象者数: 2,583人 【実績値】 支給対象者数: 2,505人 (約97%)	支給対象者数	給付金の支給のため、実際の支給対象者数により検証	支給対象者数が目標値と同程度かどうか	目標値を下回っているものの、同程度となっているため、事業効果が十分発現しているといえる。	130,012,000 (125,250,000)	130,012,000 (125,250,000)	R6.3.8	R6.12.19	R5予備費
4	低所得者等支援臨時特別給付金支給事業(新たな非課税・調整給付)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付内容】 ①R6年度非課税世帯 100,000円/世帯 ②R6年度均等割のみ課税世帯 100,000円/世帯 ③子ども加算 50,000円/人 ④定額減税補足給付対象者 減税しきれない額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額/人 ※①～②は以降「低所得世帯等の給付対象世帯」という。	①、②低所得世帯等の給付対象世帯 ③①、②と同一世帯となっている18歳以下の児童 ④定額減税補足給付対象者	物価高から国民を守る。	①、②低所得世帯等の支給世帯数: 2,535世帯 ③子ども加算の対象者数: 516人 ④定額減税対象者数: 22,365人	①、②低所得世帯等の給付対象世帯数 ③子ども加算の対象者数 ②定額減税補足給付対象者数	○アウトプット ①、②低所得世帯等の給付対象世帯 【目標値】 支給世帯数: 2,535世帯 【実績値】 支給世帯数: 2,348世帯 (約93%) ③子ども加算の対象者 【目標値】 支給対象者数: 516世帯 【実績値】 支給対象者数: 464世帯 (約90%) ④定額減税補足給付対象者 【目標値】 支給世帯数: 22,365世帯 【実績値】 支給世帯数: 21,731世帯 (約97%)	支給世帯数、支給対象者数	給付金の支給のため、実際の支給世帯数及び支給対象者数により検証	支給世帯数及び支給対象者数が目標値と同程度かどうか	目標値を下回っているものの、同程度となっているため、事業効果が十分発現しているといえる。	1,220,894,467 (1,181,370,000)	1,220,894,467 (1,181,370,000)	R6.6.28	R7.2.28	■給付費 R5予備費 R6補正 ■事務費 R5補正
5	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(家計急変世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付内容】 R5年に家計急変となった世帯 70,000円/世帯	R5年度の家計急変世帯	物価高から国民を守る。	支給世帯数 60世帯	R5年度の家計急変世帯の見込み数	○アウトプット 【目標値】 支給世帯数: 60世帯 【実績値】 支給世帯数: 59世帯 (約98%)	支給世帯数	給付金の支給のため、実際の支給世帯数により検証	支給世帯数が目標値と同程度かどうか	目標値を下回っているものの、同程度となっているため、事業効果が十分発現しているといえる。	4,130,000 (4,130,000)	4,130,000 (4,130,000)	R5.12.13	R6.5.1	R5補正
6	「のべおか市民生活応援商品・サービス券」全世帯配布事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するとともに、地域経済の下支えをするため、「のべおか市民生活応援商品・サービス券」を発行し市内全世帯に配布する。 【給付内容】 商品券額: 5,000円/世帯	市内全世帯	物価高から国民を守る。	換金総額 300,000,000円	見込み世帯数に商品券換金総額を掛けて積算	○アウトプット 【目標値】 換金総額: 300,000,000円 【実績値】 換金総額: 284,816,000円 (94.9%)	換金総額の実績	商品券の配布のため、商品券換金の実績により検証	換金総額が目標値と同程度かどうか	目標値を下回っているが、換金率は約95%であることから、事業効果は十分発現しているといえる。	343,540,810 (343,540,810)	296,588,000 (296,588,000)	R5.12.15	R6.12.24	R5補正
合計												3,314,363,289 (3,245,870,810)	3,267,340,479 (3,198,848,000)			

人口動態現況資料

資料5－1

1.延岡市の総人口の見通し

単位：人

	2010(H22)	2015(H27)	2020(R2)	2025(R7)	2030(R12)	2035(R17)	2040(R22)	2045(R27)	2050(R32)	2055(R37)	2060(R42)
人口ビジョン	131,182	125,159*	119,076	112,957	106,851	101,490	96,161	91,066	87,031	83,392	80,071
2013社人研推計	131,182	126,154	120,729	114,739	108,585	102,423	96,146	89,870	83,845	78,094	72,638
2018社人研推計		125,159*	118,491	111,312	104,062	96,820	89,544	82,423			
2023社人研推計			118,394*	110,251	103,055	96,027	89,239	82,570	76,142		
2013・2018の増減率（％）		-0.79%	-1.85%	-2.99%	-4.17%	-5.47%	-6.87%	-8.29%			
2018・2023の増減率（％）			-0.08%	-0.95%	-0.97%	-0.82%	-0.34%	0.18%			

※2015年、2020年は国勢調査人口

2.年間移動数の比較

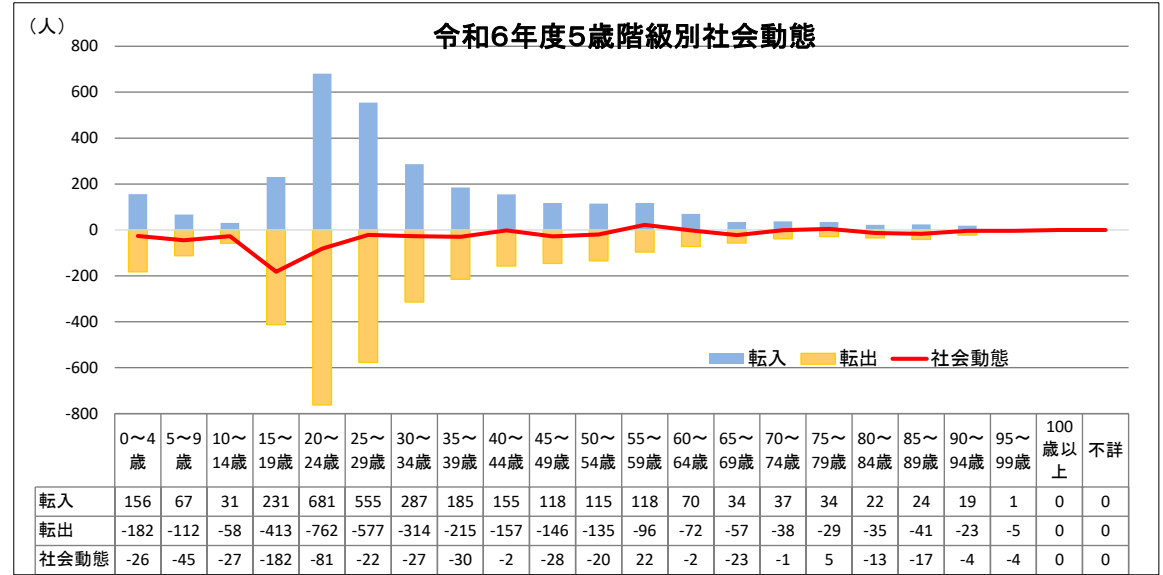
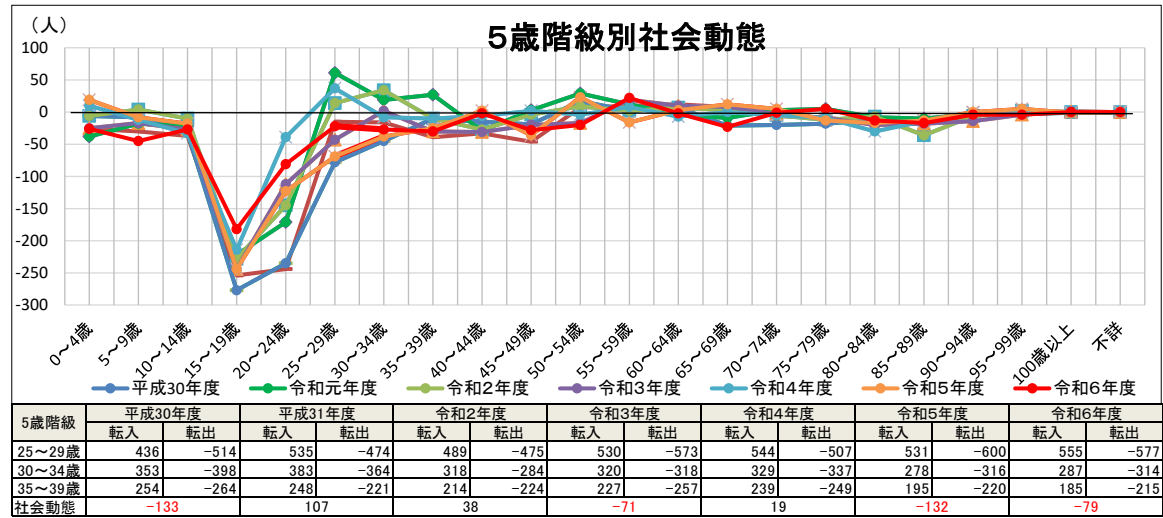
単位：人

	出生	死亡	自然動態	転入	転出	社会動態	人口動態
令和2年度	796	▲1,742	▲946	3,109	▲3,530	▲421	▲1,367
令和3年度	797	▲1,827	▲1,030	3,071	▲3,685	▲614	▲1,644
令和4年度	760	▲2,089	▲1,329	3,224	▲3,560	▲336	▲1,665
令和5年度	691	▲1,948	▲1,257	3,024	▲3,576	▲552	▲1,809
令和6年度	654	▲2,158	▲1,504	2,940	▲3,467	▲527	▲2,031

R2年4月分～R6年3月移動分 住民基本台帳の移動人口による

過去5年間の人口移動数を比較すると、令和6年度の人口動態は2,031人の減少で、令和5年度より222人減少数が多い。令和5年度より社会動態の減少数は小さくなっているが、自然動態の減少数が大きくなっている。

3.5歳階級別人口動態推移



4.県内他市との年間移動数比較(令和5年10月1日から令和6年9月30日までの1年間)

自治体名	現住人口			自然動態		社会動態		現住世帯	
	総数(人) (R6.10.1)	人口動態(人) (前年との比較)	人口増減率	自然動態 (人)	自然増減率	社会動態 (人)	社会増減率	世帯数(世帯) R6.10.1	前年との比較(世帯)
1 宮崎市	394,448	▲2,810	-0.71%	▲2,441	-0.61%	▲369	-0.09%	188,647	784
2 都城市	159,570	1,456	0.92%	▲1,422	-0.90%	2,878	1.82%	73,726	1,431
3 延岡市	111,543	▲1,824	-1.61%	▲1,379	-1.22%	▲445	-0.39%	51,049	▲223
4 日南市	47,166	▲783	-1.63%	▲746	-1.56%	▲37	-0.08%	21,412	▲88
5 小林市	41,103	▲854	-2.04%	▲551	-1.31%	▲303	-0.72%	19,101	▲42
6 日向市	56,815	▲931	-1.61%	▲596	-1.03%	▲335	-0.58%	25,124	▲97
7 串間市	15,141	▲518	-3.31%	▲285	-1.82%	▲233	-1.49%	6,834	▲121
8 西都市	27,087	▲351	-1.28%	▲355	-1.29%	4	0.01%	11,842	17
9 えびの市	16,014	▲409	-2.49%	▲281	-1.71%	▲128	-0.78%	7,692	▲91

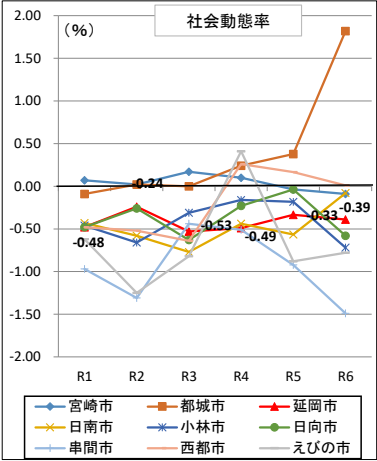
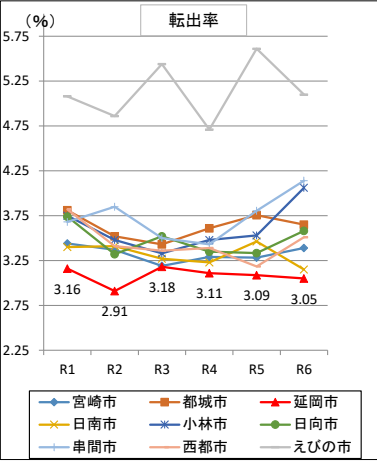
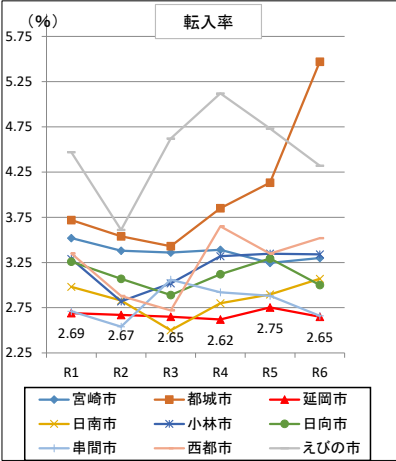
社会動態率、大学等進学率・就職率及び有効求人倍率の推移

資料5-2

1.県内九市社会動態率（前年10月1日～9月30日の1年間）

単位: %

	転入率						転出率						社会増減率					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R1	R2	R3	R4	R5	R6
宮崎市	3.52	3.38	3.36	3.39	3.25	3.30	3.44	3.37	3.19	3.29	3.28	3.39	0.07	0.02	0.17	0.10	-0.04	-0.09
都城市	3.72	3.54	3.43	3.85	4.13	5.47	3.81	3.52	3.43	3.61	3.76	3.65	-0.09	0.02	0.00	0.24	0.38	1.82
延岡市	2.69	2.67	2.65	2.62	2.75	2.65	3.16	2.91	3.18	3.11	3.09	3.05	-0.48	-0.24	-0.53	-0.49	-0.33	-0.39
日南市	2.98	2.83	2.50	2.80	2.90	3.07	3.40	3.41	3.27	3.23	3.46	3.15	-0.43	-0.58	-0.77	-0.44	-0.57	-0.08
小林市	3.29	2.82	3.02	3.32	3.35	3.34	3.75	3.48	3.33	3.48	3.53	4.06	-0.46	-0.66	-0.31	-0.16	-0.18	-0.72
日向市	3.26	3.07	2.89	3.12	3.29	3.00	3.74	3.32	3.52	3.35	3.33	3.58	-0.48	-0.26	-0.63	-0.23	-0.04	-0.58
串間市	2.71	2.54	3.06	2.92	2.88	2.66	3.68	3.85	3.50	3.43	3.80	4.14	-0.97	-1.31	-0.44	-0.51	-0.92	-1.49
西都市	3.35	2.88	2.72	3.65	3.35	3.52	3.82	3.41	3.36	3.39	3.18	3.51	-0.48	-0.52	-0.64	0.26	0.17	0.01
えびの市	4.47	3.61	4.62	5.12	4.73	4.32	5.08	4.86	5.44	4.71	5.61	5.10	-0.62	-1.25	-0.82	0.41	-0.88	-0.78



宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」

2.大学等進学率・就職率

単位: %

年度	R2(R1年度卒業生)		R3(R2年度卒業生)		R4(R3年度卒業生)		R5(R4年度卒業生)		R6(R5年度卒業生)	
	進学率	就職率	進学率	就職率	進学率	就職率	進学率	就職率	進学率	就職率
宮崎市	51.2	22.7	54.0	21.0	53.7	19.3	55.2	18.7	54.3	19.3
都城市	37.8	38	39.1	35.1	39.5	34.2	39.6	34.9	40.1	33.3
延岡市	45.4	32.8	46.6	31.3	49.9	28.6	50.6	30.0	50.1	28.3
日南市	46.8	27.9	39.5	29.6	42.1	27.2	47.6	27.9	49.7	25.8
小林市	37.8	31.8	35.9	34.3	35.3	32.2	40.3	34.7	41.6	32.5
日向市	36.9	36.3	33.5	37.1	38.6	34.4	40.2	31.7	31.0	37.7
串間市	34.1	24.4	33.3	7.6	28.6	17.5	47.0	12.1	54.7	7.5
西都市	28.5	34	43.0	25.6	39.4	25.3	38.5	21.3	43.1	27.1
えびの市	69.2	15	71.9	11.2	61.1	18.3	75.8	9.5	71.4	6.1

3.就職先状況

年度	就職者(人)	県内就職者(人)		県外就職者(人)	
		率		率	
R2	404	249	61.6%	155	38.4%
R3	368	220	59.8%	148	40.2%
R4	324	208	64.2%	116	35.8%
R5	352	224	63.6%	128	36.4%
R6	315	189	60.0%	126	40.0%

※各年、前年度の卒業生数

・文部科学省「学校基本調査」より

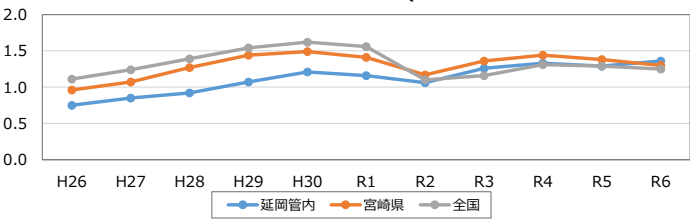
大学等進学率：大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、大学・短期大学の別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校の高等部(専攻科)への進学率

就職率：就職者には、進学しながら就職している者及び専修学校、各種学校等へ入学しながら就職している者を含む

4.有効求人倍率

年度	延岡管内	宮崎県	全国
H26	0.75	0.96	1.11
H27	0.85	1.07	1.24
H28	0.92	1.27	1.39
H29	1.07	1.44	1.54
H30	1.21	1.49	1.62
R1	1.16	1.41	1.56
R2	1.06	1.17	1.10
R3	1.26	1.36	1.16
R4	1.33	1.44	1.31
R5	1.29	1.38	1.29
R6	1.36	1.30	1.25

有効求人倍率(年度)



5.年齢別有効求人人数(常用)

単位: 人

年度	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
R3	求人人数	2,958	6,396	6,160	5,381	5,140
	有効求職者数	391	4,376	4,403	4,573	4,406
R4	求人人数	3,131	6,709	6,538	5,834	5,580
	有効求職者数	374	4,177	4,228	4,536	4,527
R5	求人人数	3,027	6,489	6,358	5,712	5,486
	有効求職者数	398	4,286	4,017	4,419	4,331
R6	求人人数	3,181	6,807	6,735	6,029	5,746
	有効求職者数	297	3,890	3,523	4,163	4,352

・延岡公共職業安定所より

・年齢別有効求人人数・求職者数は、臨時・季節を除く常用の数値

・月間有効求職者数は、直接ハローワーク延岡に求職した求職者及びオンライン上で登録した求職者すべてを含む

6.年齢別有効求人倍率(常用)

年度	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
R2	6.08	1.25	1.14	1.10	0.97	0.43
R3	7.57	1.46	1.40	1.18	1.17	0.42
R4	8.37	1.61	1.55	1.29	1.23	0.42
R5	7.61	1.51	1.58	1.29	1.27	0.42
R6	10.71	1.75	1.91	1.45	1.32	0.48